



東京大学  
THE UNIVERSITY OF TOKYO

# 学内広報

for communication across the UT



特集：新たな将来構想  
—「行動シナリオ」の策定に向けて—

2009.7.27

No. 1388

# 新たな将来構想 —「行動シナリオ」の策定に向けて—

濱田純一総長の下、新しい将来構想として策定作業の始まった「行動シナリオ」。このシナリオは、いったいどのような姿になるのでしょうか。総長が4月に発表した所信「森を動かす。世界を担う知の拠点へ」と合わせたQ&Aや、行動シナリオと関連する各種計画、すでに動き出している「スリム・スマート・スピーディ」の取組の紹介などから、その姿を探ります。



「森を動かす」——今年4月の総長就任にあたって、私はそのようなメッセージを出しました。法人化という基盤の上に、たしかな学術を確立するとともに、学術の創造に向けた大胆な挑戦を担保する仕組みを磐石のものとし、それによって東京大学の底力を持続的に発揮できる

## 「森を動かす」行動へ

体制の確立を目指します。

時代の変化は急激であり、また不透明です。そうした中で、未来の豊かな社会を生み出すための確実な指針を提供できるのは、「知識」しかありません。今の時代ほど「知識」に期待が寄せられている時代はないのです。「知識」を守り、生み出し、それを伝えていく学術に携わるということは、人類に対する使命を果たす誇りある仕事です。日本の社会の未来を築き、また「世界を担う知の拠点」たることによって、東京大学はその公共的な責任をしっかりと遂行していくべきであると考えています。

東京大学憲章は、国立大学法人化に際して、「東京大学は、これまでの蓄積をふまえて、世界的な水準での学問研究の牽引力であること、あわせて公正

な社会の実現、科学・技術の進歩と文化の創造に貢献する、世界的視野をもった市民的エリートが育つ場であることをあらためて目指す」と述べています。そうした東京大学の決意を、時代の期待を踏まえながらさらに力強く展開していくために、私の総長任期の間になすべきこと、そして、その実現の道筋について、「行動シナリオ」を作成します。このシナリオの内容について、法人の長としての総長が最終的な責任を持つべきことは当然ですが、その内容を形作るプロセスにおいては、学内外の多くの方々の夢と知恵に参画いただきたいと思います。その意味で、この行動シナリオを作成していくプロセス自体が、すでに「森を動かす」行動の最初の一步であると考えています。

(総長 濱田純一)

### 「森を動かす。世界を担う知の拠点へ」

この4月に濱田総長が就任にあたって発表した所信「森を動かす。世界を担う知の拠点へ」。ここでは、その項目をご紹介します。全文は、本学Webサイト[http://www.u-tokyo.ac.jp/gen01/b01\\_09\\_j.html](http://www.u-tokyo.ac.jp/gen01/b01_09_j.html)でご覧いただけますので、ぜひ一度お読みください！

- 森を動かす
- 世界を担う知の拠点
- 「未来への確かな指針」を示す、知の公共性
- 総長のリーダーシップ。強い本部と強い部局、強い個人
- 「厚み」のある教育。「タフ」な東大生
- 世界から日本へ、日本から世界へ
- 二兎を追う
- スリムな組織、スマートな運営、スピーディな業務
- 財源の多様化と資産の有効活用
- 旗艦大学の自負と広範な連携

### 濱田総長の 思いはいかに？ 「行動シナリオ」& 「森を動かす」 Q and A

「行動シナリオ」って何？「森を動かす」ってどういう意味？ そんなみなさんの疑問にお答えします。

これだけ読めば「行動シナリオ」と「森を動かす」のすべてがわかる...!?

## 佐藤理事に聞く「行動シナリオの基本的な考え方」

小宮山前総長の作られた『アクション・プラン』は、いま思えば画期的な試みでした。国立大学が自らの策定した長期的行動計画に基づいて大学経営を行うということは、今日でこそ当たり前のこととなりましたが、小宮山前総長が2005年に『アクション・プラン』を世に問うまでは、そのような試みは皆無でしたから。

濱田総長の『行動シナリオ』は、『アクション・プラン』の成果を継承し、確実に根付かせようとするものです。その意味では、『アクション・プラン』の延長上にあります。しかし、『アクション・プランpart2』とせず、敢えて『行動シナリオ』と名称を変えた背景には、濱田総長独自のお考えがあると、私は推測しています。

小宮山前総長は、「世界の知の頂点を目指す」という大目標を立てられました。『アクション・プラン』は、東京大学を「世界の知の頂点」に押し上げるために必要な条件を網羅したもので、まさに小宮山前総長の壮大な夢であり、大胆な挑戦でありました。とはいえ、僅か4年の任期中に夢の全てを実現できるとは、おそらく小宮山前総長もお考えではなかったでしょう。その意味では、『アクション・プラン』は未完で終わることを最初から運命付けられていたわけです。

それに対して濱田総長は、『行動シナリオ』において、ご自分の任期の最後の年である2015年に東京大学がどのようになっているべきかというゴールを先ず提示し、さらに東京大学の教職員がこれこれの方法や手順を実行すれば確実にそのゴールに到達できるという筋書きを示そうとしておられます。この筋書きを重視

するという発想から、「シナリオ」という表現が生まれたのでしょうか。

総長から委嘱を受けて『行動シナリオ』の素案作成に携わっているのは、「行動シナリオ・プロデュース会議」という名前のグループです。私が主査、松本理事が副査ですが、中核で活動しているのは、年齢でいえば40歳代後半から50歳代前半の、次の時代の東京大学を担う7人の教員です。「7人の侍」ですね。彼らには、『行動シナリオ』のゴールとして、「あなたに他大学から1.5倍の給料で誘いがかかっても、迷わず東大に残ることを選択する」程度に魅力のある、東京大学の近未来像を描いて欲しいと依頼しています。

総長と「7人の侍」の最初の意見交換は6月15日に行われました。ですから、素案策定作業は緒についたばかりですが、「7人の侍」は既にだいぶ苦労しているようです。法人化以後、運営費交付金も人件費も右肩下がりで減少する中で、夢を実現するためには、並大抵でない知恵と工夫が必要だからです。東京大学の運営費交付金減額分は、お茶の水女子大学1校分の運営費交付金総額に匹敵するほどで、このまま手をこまねていけば、いかに人的・物的資源に恵まれた東京大学でも、早晚行き詰ることが目に見えています。『行動シナリオ』は、東京大学がそのような事態に陥ることを回避し、東京大学の教育と研究を安定的な基盤に据えるための、いわば「逆転のシナリオ」にほかなりません。

「逆転のシナリオ」を書くため、「7人の侍」には特に2つのことをお願いしてあります。ひとつは、いたずらに萎縮



しないこと。運営費交付金や総人件費が減少する流れの中では、ややもすれば縮小均衡を考えがちですが、それよりも、余分な贅肉を落とし、東京大学を筋肉質の身体に改造するという方向で対処する方が、東京大学の活力を維持する上で、はるかに賢明だと思います。

いまひとつは、『東京大学憲章』との関連を意識すること。法人化の直前に制定された『東京大学憲章』は、東京大学の基本的な目標と課題を半世紀の視野で定めたもので、東京大学の教職員と学生が常に準拠すべき規範です。『行動シナリオ』もまた、『東京大学憲章』を実現するための道具であると、私は考えています。

濱田総長は、『行動シナリオ』の作成過程を開かれたものとすることによって、『行動シナリオ』を全ての教職員の共有財産にしたいというご希望をお持ちで、素案についても、秋には学内に公表したいとお考えです。「7人の侍」にとっても私にとっても、暑い夏になりそうです。【佐藤慎一理事（副学長） 談】

Q:そもそも「行動シナリオ」とは何ですか？

A:「行動シナリオ」は濱田総長の6年間の任期を見据え、その終了時に東大がどうなっているべきか、それに至るために教職員は何をすればよいのか、道筋を示そうとするものです。

濱田総長は「『東大として何が課題で、何を重点的にやらなければいけないのか、どのようにやっていくのか』ということが見えるようなシナリオ」を作りたいと述べています。

Q:「行動シナリオ」と「アクション・プラン」とはどう違うのですか？

A:「行動シナリオ」は「アクション・プラン」を引き継ぎ、法人化の成果を確実に根付かせようとするものです。

一方、形式は大きく変わります。「アクション・プラン」のように具体的な取組を網羅するのではなく、6年後のゴールを示した上で、そのためにどう行動していくべきかについての「シナリオ」を描くべく、検討が進められています。

Q:「森を動かす」とはどういう意味ですか？

A:国立大学法人化後、東京大学では佐々木元総長が制度設計や条件整備を行い(土壌づくり)、小宮山前総長は大胆なチャレンジを進めてきました(木を植え、動かす)。

こうして培ってきた基盤の上へ東京大学全体を確実に動かしていくことで、東京大学の力を最大化し、持続可能なものとしていくことを、「森を動かす」と表現しています。

Q:「タフ」な東大生とは、どういう姿を想像しているのですか？

A:「タフ」とは、たとえばコミュニケーション力や交渉力、行動力のような、知力を社会的な、現実のものにしていく力です。

第二期中期目標(素案)の前文にも、「東京大学が育成を目指す人材は、自国の歴史や文化についての深い理解とともに、国際的な広い視野を有し、高度な専門的知識と課題解決能力を兼ね備え、強靱な開拓者精神を持ちつつ公共的な責任を自ら考えて行動する、タフな人材である」と記載しています。

国際社会の中でしっかりと存在感を発揮できる、そんな学生を輩出していきます。

## Column スリム・スマート・スピーディ

法人化以降、東京大学では業務改善プロジェクト推進本部が中心になり様々な業務改善に取り組んできました。その取組によりそれぞれの職員が自ら問題を見つけ、問題の解決に向かって動くという姿勢が浸透しつつあります。

そして、2009年4月、濱田総長の就任により、更に、スリムな組織による効率的な経営によって東京大学にふさわしい、スマートでスピード感のある業務運営を基本方針とすることになりました。

この方針を受け、推進本部では従来の取組に加え、5月から勤務時間の短縮キャンペーンを張っています。この4月から勤務時間が7時間45分に短縮されたことを契機に働き方を見直す。つまり、業務を勤務時間内で効率的に処理し、創造的活動のための時間を生み出す。そのために必要なのは、働き方の意識改革と「無駄とり」です。

「無駄とり」については、新聞でも紹介されましたが「渋滞学」「無駄学」で活躍されている本学の西成活裕教授と共同して「東大の無駄とり隊」が動きだしています。今はまだ取組の初期段階です

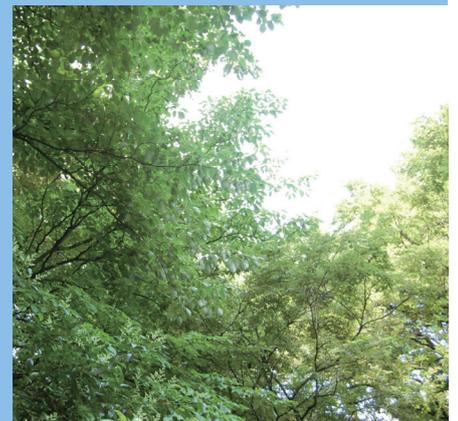
が、テスト部局の業務を「見える化」することから始めて、業務の最適化を目指します。7月からは今年採用の新人もメンバーに入れ、いずれ大きな輪にしていく予定です。この取組から得られる成果に総長そして職員も大いに期待しています。

こうした取組に一人ひとりが参加し、積み重ねることで「森を動かす」一つの力になるのだと思います。

(業務改善G)



工学系・情報理工学系等事務部執務室の状況を確認する西成活裕教授(左)、尾越和博副理事(中)、中塚数夫同事務部事務部長



Q:「強い本部」と「強い部局」、「強い個人」とは同時に成り立つのですか？

A:東京大学の教職員・学生は一人ひとりが優れた力を持っています。その個人の力が最大限に発揮される環境を作ることが、東京大学を強くするための

## 第二期中期目標・中期計画について Column

Q:「二兎を追う」ことによって  
どちらも中途半端になって  
しまいませんか。

A:二羽の兎は別の方向に走って  
いくように見えますが、戻る巣は同  
じかもしれません。

一見異なる方向性を持つ二つの  
ことに果敢にチャレンジしていく  
ことにより、全体として相乗効果を生  
み出す。学術の面でも業務運営の  
面でも、大胆に二兎を追い、東京  
大学の底力を発揮していくことを  
目指します。



原点です。

また、組織的には、東京  
大学の基本単位としての部  
局がしっかりすると同時に、  
本部も東京大学全体として  
の力を最大化すべく、努力  
していく。東京大学が将来  
にわたってその責任を果た  
していくためには、三者三  
様に「強く」なることが必要  
です。

国立大学法人の中期目標・中期  
計画は、各大学が今後6年間を見  
通した理念や特色を明示しつつ教  
育研究活動等を行うことを通じ、  
社会に対する説明責任を果たすこ  
とを目的に制度化されました。換  
言すれば、文部科学省が国立大学  
に国費（運営費交付金）を投入す  
る有用性を担保するための『国民  
への約束』との性格を有するとも  
いえます。このため、文部科学大  
臣は、各大学の意見に配慮しつつ  
中期目標を定め、中期計画を認可  
するとともに、期間終了後には、  
その達成状況を文部科学省（国立  
大学法人評価委員会）が評価し、  
その結果を運営費交付金の配分に  
反映させる仕組みとなっています。

中期目標に定める事項は、国立  
大学法人法により①教育研究の質  
の向上に関する事項、②業務運営  
の改善及び効率化に関する事項、  
③財務内容の改善に関する事項、  
④教育及び研究並びに組織及び運  
営の状況について自ら行う点検及  
び評価並びに当該状況に係る情報  
提供に関する事項、⑤その他業務  
運営に関する重要事項、の5項目  
が規定されています。

第一期中期目標期間は今年度で  
終了し、来年度から第二期中期目  
標期間（平成22～27年度）がス  
タートすることとなるため、新た  
な中期目標・中期計画の策定に向  
け、6月末に文部科学省に本学の  
意見として『素案』を提出したと  
ころです。

今回提出した『素案』は、基本  
的には教育研究活動をはじめとす  
る本学のこれからの運営指針とし  
ての色彩が濃く、当該目標・計画  
の達成に向けては、現在検討が進  
められている『行動シナリオ』を  
通じた今後の具体的な取組や成果  
を積み重ねることにより説明して  
いくことが想定されています。

こうしたことから、新たに策定  
される『行動シナリオ』は、教育  
研究等の発展・充実のみならず、  
本学の社会に対する積極的な説明  
責任を果たしていく上でも極めて  
重要なものといえます。

（総務G）  
※第二期中期目標・中期計画（素  
案）については、東大ポータルサ  
イトを参照してください。

Q:「旗艦大学」とはどのようなことですか。

A:「旗艦大学」とは、大学群をリードし、日本の知の  
水準を高めていく東京大学の役割の、比喩的な表現  
です。

東京大学は、日本の学術と高等教育の発展の先頭  
に立ち、大きな責務を負っています。その責務は、東  
京大学自らの教育研究活動によって果たされていくべ  
きものです。一方、東大だけが努力すれば足りるので  
はなく、多くの国公私立大学や産業界、国、自治体、  
市民等も含めた社会と広汎に連携することで、知の広  
がり、知の多様性、知の創造が実現し、学術と高等教  
育の質はいつそう充実します。こうした意味を、米国の  
州立大学で“Flagship University”という表現が用いら  
れていることも踏まえ、「旗艦」という言葉で表現しまし  
た。

# 「『責任ある発言』をする責任」

## —「行動シナリオ」ヒアリング第1回 天野郁夫名誉教授—

7月9日(木)16時より、天野郁夫・本学名誉教授をお招きし、「行動シナリオ」の策定に向けた第1回のヒアリングが本部棟12階大会議室で実施された。

このヒアリングは、「行動シナリオ」策定作業の一環として、学外の有識者等からご意見・ご提言を伺うために実施された。今回の第1回を皮切りに、今後、複数回の実施が予定されている。

天野名誉教授は、東京大学とは何かを知るために、大学の歴史を学ぶと同時に様々な視点から東京大学を

相対化することが重要と指摘。明治10年の東京大学創設以来の歴史を振り返り、日本の高等教育システムの中で東京大学が占めてきた位置、果たしてきた役割について解説した。

その上で、戦後の学制改革以降、研究機能の有無による格差構造が成立していったことに触れ、1980年代以降の研究重視の大学政策により、格差がさらに拡大していったことに言及。国立大学法人化後、法人ごとの財務書類の開示や情報公開の進展により、「ウィナー・テーク・オール」がいつそう明示的になってきた中で、東京大学が「旗艦大学」を自認するのであれば、学術



ヒアリングには60名以上が参加した

政策や大学政策について「『責任ある発言』をする責任」があるのではないかと締めくくった。

ヒアリングには「行動シナリオ・プロデュース会議」メンバーのほか、濱田総長はじめ役員、部局長、本部職員等60名以上が参加し、大会議室の座席を埋める盛況だった。



講演する天野名誉教授(右)と濱田総長

### 天野郁夫名誉教授 プロフィール

1936年生まれ。国立教育研究所、名古屋大学を経て、1979年より東京大学教育学部で助教授、教授を務める。1994年-95年に教育学部長・大学院教育学研究科長。1996年に定年退官、東京大学名誉教授。同年国立学校財務センター研究部教授、2000年より同研究部長。2006年に国立大学財務・経営センター(2004年に独立行政法人化により改組)を定年退職、同センター名誉教授。中央教育審議会臨時委員、国立大学法人評価委員会専門委員等を歴任。

主な著作に『国立大学・法人化の行方』(東信堂)、『大学改革の社会学』(玉川大学出版部)、『大学の誕生(上)帝国大学の時代』『大学の誕生(下)大学への挑戦』(中公新書)など。

## Column 「東京大学国際化推進長期構想」と「グローバル30」

「東京大学国際化推進長期構想」は、2010-2020年度までの本学の中長期的な国際化のためのロードマップです。大学全体の将来構想である「行動シナリオ」の国際面のサブセットとして、具体的な展開を示していきます。東京大学憲章の上位目標として掲げられた

「世界の東京大学」となるために必要な国際化の施策を、教育・研究・社会連携(世界連携)・大学運営の面において推進します。本年度が構想策定の年度として位置づけられており、国際連携本部国際企画部が事務局となりながら、全学の国際委員会を議論の場として、策定作業が進められています。毎月開催される国際委員会にて、検討段階ごとの資料を提示し、次回委員会まで部局等からのコメントを求めています。

折しも、本学は、文部科学省が推進

する「国際化拠点整備事業(グローバル30)」に採択となりました(本年度は本学を含む13大学が採択)。この事業では、学部、研究科の双方において英語のみで学位の取得できるコースを設置すること、留学生受入のための体制を整備すること、留学生受入促進のための海外拠点を整備することなどが条件とされています。本学では、9つの研究科から12のコースが設置され、学部教育においても英語によるコースが2011年度に開始予定です。海外拠点は全学の北京代表所に続き、インド・ハイデラバードに設置することも計画されています。2009-2013年度が実施期間です。同事業は、数値目標を立てることも求めており、本学では2020年までに留学生の受入数を1000名増、外国籍の教員の比率を5%以上とすることを目標としています。

「東京大学国際化推進長期構想」は、グローバル30を内包しますが、英語によるコースの設置だけでなく、国際的に魅力ある教育とは何か、東京大学固有の魅力ある教育とは何か、学生が国際的な視野と教養をもって卒業後に活躍できるようになるための教育とは何かなど、より広い視野と高い理念をもって構想します。本学の特徴である、学問分野ごとに固有の国際的な魅力が際立ち、更に発展していくことのできる「国際化」を構想したいと思っています。各分野でご活躍の教職員の皆さまからのお知恵をいただきたく、よろしくお願ひします。(国際連携本部)

(参考)「国際化拠点整備事業(グローバル30)」公式サイト:

<http://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/index.html>

# 東大改革の進展

## ——「アクション・プラン」から「行動シナリオ」へ

平成16年度に各国立大学は法人化され、予算や人事など様々な面で大きな自由を得ました。以来5年を経て、東京大学は、法人化のメリットを最大限生かすべく、改革を進めてきました。

例えば、世界トップレベルの研究者を特別な給与で登用したり、産学連携を活性化するための出資を行ったりすることなどは、法人化によって初めて可能になった取組です。

経営のスタイルも大きく変化しました。平成17年度に着任した小宮山前総長は、4年間の任期中の取組の「決意表明」として、「アクション・プラン2005-2008」を発表しました。「アクション・プラン」では、教育、研究、国際的活動、組織運営、財務、キャンパス環境、情報発信、社会連携の7つの柱の下、多くの目標項目が設定され、東京大学の改革の指針となりました(注1)。

こうした改革の成果は、教育、研究などの様々な指標でも現れています(表)。国による国立大学法人評価(第一期)においても、国際化に関わる項目をはじめ、総じては高い評価を受けました(注2)。

濱田総長の下、策定される「行動シナリオ」(仮称)は、「アクション・プラン」の後継の将来構想として位置づけられるものです。また、この策定作業は、平成22年度を始期とする第二期の中期目標・計画や「国際化推進長期構想」のとりまとめ等と並行して進められることとなります。

このため、「行動シナリオ」の策定に当たっては、4月に総長が示した「森を動かす。世界を担う知の拠点へ」(総長所信)に基づき、「アクション・プラン」の総括を適切に踏まえることや、中期目標・計画づくりとの整合性に留意することなどが必要となってきます(注3)。例えば、これまでの改革の過程では、様々な実験的な取組が試みられ、結果として本部・室、機構・ネットワークが増加するなど、組織が多様化・複雑化してきています。実験の成果と課題を検証し、「スリムな組織」(総長所信)を目指していくことも重要な課題となります。

外部環境に目を向ければ、第二期の中期目標・期間に向け、政府内では行財政措置の在り方も議論が進められていますが、効率化による歳出削減、規模の適正化、組織・業務の見直し等が求められる中、先行きは不透明感を増しています。また、現下の厳しい経済情勢は、東大基金の目指す寄附金獲得の障害となっています。教育研究活動の質や活力の維持・向上と同時に、事業規模の拡大を追求していくことは難しさを増してきています。

学内外の課題を克服し、東京大学の未来を開く指針を示していくことが「行動シナリオ」に求められています。なお、今般、本部事務組織も「行動シナリオ」の策定・実施に適した体制への見直しが行われたので、御留意ください(注4)。  
[本部統括長(経営支援系) 鈴木敏之]

本年6月9日の科所長会議資料『「行動シナリオ」(仮称)策定に当たった基本的な考え方』参照(東大ポータルサイト参照)。

本年7月1日付けで「経営・企画系」が改組され、中期目標・計画や「行動シナリオ」といった将来構想の策定・評価を一元的に実施する「経営支援系」が新たに発足した。

「アクション・プラン」の内容及び進捗状況については、本学ウェブサイト及び学内ポータルサイトに掲載されている。また、広報誌「淡青」第21号は、小宮山前総長の改革を振り返る特集となっている。

法律に基づく中期目標の達成状況について、4年間(平成16~19年度)を対象に5段階の評価が行われた。結果は本年1月に公表され、本学は1項目を除き5又は4の評価を得た。

指標で見る東大の改革成果の例(法人化前後)

	平成15年度 (法人化直前)	平成20年度 (法人化5年目)
学生のカリキュラム満足度(※)	48%	57% (平成19年度)
外部資金	508億円	782億円【1.5倍】
外国人研究者受入	2,203名	3,570名【1.6倍】
留学生受入	2,114名	2,444名【1.2倍】
特許出願	84件	740件【8.8倍】

※「学生生活実態調査」による

次号以降も、学内広報で「行動シナリオ」の策定に向けた動きを紹介していきます。ご期待ください。

問い合わせ先:本部企画グループ (内線22393)

# NEWS

## 一般ニュース

### ナノ量子情報エレクトロニクス研究機構

#### 盛況をみせたナノ量子情報公開シンポジウム

一般

ナノ量子情報エレクトロニクス研究機構（荒川泰彦機構長＝生産技術研究所教授）は、4月22日（水）10時から本郷・理学部1号館小柴ホールで「ナノ、量子、IT融合によるイノベーション創出～ナノ量子情報エレクトロニクス連携研究拠点の新展開～」と題して公開シンポジウムを開催した。科学技術振興調整費先端融合イノベーション創出拠点形成プログラムの「継続課題」に選定されて以来、初のシンポジウムで、今後の本格展開に向けて熱の入った討論となった。会場定員を大幅に上回る延べ260名以上の参加があり、終始、盛況をみせた。

シンポジウムでは文部科学省のご来賓挨拶をはじめ、就任直後の超多忙を押して濱田純一総長による拠点総括責任者としての「東京大学における学術・科学技術研究教育の展開」についての基調講演、また昨秋に文化功労者表彰を受け、本学名誉教授でもある榊裕之豊田工業大学副学長による特別講演「量子ナノ構造による物性制御とデバイス展開」など、注目を集める講演が行われた。

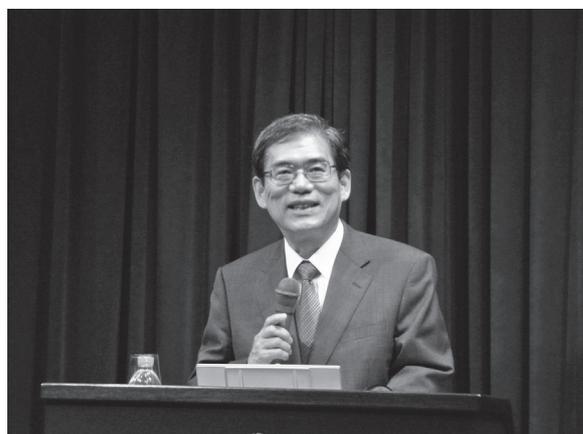
午前の部では、電子スピンによる量子ビット技術、量子ドット・光デバイスのベンチャー展開、有機大面積エレクトロニクス開拓など、機構の代表例を中心に研究開発最前線の講演が行われた。また夕方のポスターセッションに向けて全49件の発表ポスターのプレビュー講演も行われた。

プレナリーセッションでは、濱田総長の基調講演のほか、岡谷重雄文部科学省科学技術・学術戦略官（代理）および荒川機構長による基調講演が行われた。続いて荒川機構長司会のもと、5協働機関の企業代表者を交えたパネル討論「産学協同によるイノベーション創出」に移

り、産業界の決意や期待、大学への注文あるいは大学のあり方などについて、多様な意見が出され、客席からの発言も含め、活発な討論となった。「この分野の研究は息の長い研究であり、世界の中で競争と協調が不可欠」といった、機構にそのリーダーシップの発揮を求める意見も出され、大いに盛り上がりを見せた。



260名を超える参加で、盛況を見せた



「世界拠点として強力に推進する」と濱田総長

### 海洋アライアンス

#### 出前授業が大繁盛！

一般

本誌1384号（2009年3月13日発行）でも紹介した海洋アライアンスによる出前授業が大繁盛である。6月だけでも、浦環教授（海洋アライアンス機構長）、浦辺徹郎教授（海洋アライアンス副機構長）および福島朋彦特任准教授らが小学校や高等学校に出向いて行った。

浦環教授の出前授業は、大田区立萩中小学校の校庭が舞台となった。この日は授業参観日でもあり、1年生の児童と父兄や教員を前にして、1時間半にわたって海の不思議な魅力とロボットへの熱い思いが語られた。タイミングを見はからって、同行した研究室メンバーが持参した2台のロボットに直に触れてもらうなど、飽きさせない工夫も忘れなかった。後日、担任の先生から頂いたメールには子供たちの感動した様子と感謝の言葉が綴ら

れていた。また校長先生からは、「大田区の理科の先生達の研修会で海の話のぜひしてほしい」とお申し出があった。



ロボットの説明を熱心に聞く1年生と、見守る校長先生、担任の先生、父兄たち

浦辺教授は、葛飾区立青戸小学校の1、2年生を対象に潜水艇の話と深海の不思議を解説した。生徒からは、「うみにふしぎな生物もありました。海その金色のついた大きい石もみました。始めてみました。」「海のあつりょくで、カップラーメンがぺちゃんこになったのを見てすごびっくりしました。」「ほくも東大に行って、かしこくなりたいな。ものしりになりたいな。ほくも東大に行くかもしれません。その時まで、まっけてください。」といった、楽しい感想が寄せられた。



深海の話に熱心に耳を傾ける子供たち

当初は小学校や中学校からの依頼が中心だった出前授業であるが、ここにきて受験指導とのかかわりから高校からの需要が増えている。

福島朋彦特任准教授が出かけたのは千葉県にある柏日体高等学校である。ここはスポーツが盛んで、Jリーグ柏レイソルユースのメンバーの多くが通っていることでも知られている。2年前から国公立・私立の難関大学をめざす特進コースが設置され、文武両道を目指している。同校の進路部長は、「進学希望の生徒たちが集める情報はどうしても外側からの大学像に限られてしまうので、大学で行っている授業を直に経験させる機会をつくりたかった」と言う。

ここで行った講義「沖ノ鳥島から学ぼう」は、大学院

で実施した授業内容に解説を加えたものである。その意味で大学の模擬授業と言える。90分授業は初めてという生徒たちであるが、海洋環境、法制度、島の保全技術および国際協力など多岐にわたる内容にもかかわらず、最後まで礼儀正しく耳を傾けていた。



沖ノ鳥島の話に耳を傾ける生徒たち

このような活動を通じて海の研究をめざす学生を増やすことこそ、海洋アライアンスの出前授業の目的である。

海洋アライアンスでは海の生き物、海中ロボット、海洋資源の話など、広範なメニューを用意している。詳細は <http://www.oa.u-tokyo.ac.jp> をご参照ください。

一般

### 本部学生支援グループ

#### 調理者講習会を開催

本部学生支援グループでは例年、夏期繁忙期前に保健体育寮（スポーティア）及び検見川総合運動場における調理従事者のための「調理者研修会」を開催している。食品衛生に関する専門知識を習得し、調理業務における資質向上を図ることが目的である。

今年は6月1日（月）から3日（水）にかけて行われ、栗本孝子管理栄養士（本部奨学厚生グループ）を講師とした食中毒の防止や食材の保存法など衛生管理、実際の業務運営についての講義、学生を交えたディスカッションや調理実習など、今年は従来にはない新たな取り組みを行った。

調理実習では、夏期開寮中に管理人がいない乗鞍寮において、学生スタッフが安全かつ確実に美味しい料理を提供する事を目的とし、調理者と学生と一緒に実習を行った。「初心者でも作れる簡単で、片付けやすく、夏期開寮向け」のメニューを各施設調理者に考案してもらった。「牛丼」や「鶏肉の炊き込みご飯」、「豚肉とキャベツのチーズ炒め」など、各調理者イチオシの料理は簡単かつ早く作れ、そして誰もが納得の一品に仕上がった。

皆様もこれからの季節、各保健体育寮や検見川総合運動場をご利用いただき、この研修会での成果をぜひ体感して下さい。管理人一同、皆様のお越しを心よりお待ちしております。ご予約・お問い合わせは本部学生支援グループ体育チーム（内）22510 まで。



衛生に関する講義



調理実習の様子



料理の一例

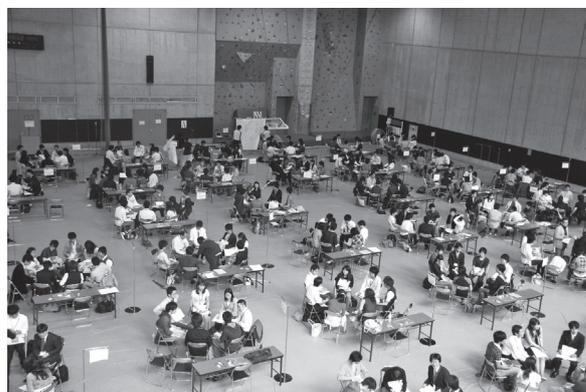
本部キャリアサポートグループ  
知の創造的摩擦プロジェクト第8回  
交流会を開催

6月6日（土）本郷キャンパス御殿下ジムナジウムにおいて、知の創造的摩擦プロジェクト第8回交流会「“自分”をプロデュース。」が開催された。

これは各界で活躍する本学の若手卒業生との交流を通して、本学学生のキャリア形成支援を目指す大学主催のイベントで、2005年10月に本郷キャンパス第1回が開催され、今回が第8回目。約120名の卒業生と約400名の学生が参加した。

13時から御殿下ジムナジウムで第一部が、17時半から中央食堂のところを移して懇親を兼ねての第二部が開かれ、途中適宜グループを替えながら、19時まで熱い会話の輪が広がった。

本イベントの企画・運営等は、卒業生有志の集い「東京大学三四郎会」と、本学学生サークル「東大ドリムネット」の多大なる協力のもとに行われたものである。第一部を締めくくるにあたって、卒業生代表からの「この会の趣旨に賛同をいただき、新規に参加してくれる卒業生が増えていくことは、卒業生にとってもさらに新しい出会いの場となっている」という旨の挨拶にも窺えるように、学生と卒業生がともに主体的に参画する、いわば「東大コミュニティ」ともいふべき交流の仕組みの熟成への道が開け始めている。



第一部会場風景



熱気あふれる交流の輪

## 海洋アライアンス

### 海洋アライアンス・日本財団共同シンポジウム第1回を開催

一般

6月12日（金）、海洋アライアンスと日本財団は市民を対象とした、海洋アライアンス・日本財団共同シンポジウム第1回「食卓に迫る危機一次世代に海を引き継ぐために―」を開催した。本シンポジウムは3回シリーズの第1回目となる。問題提起、現状分析、総合討論の3部構成で、市民代表と研究者たちが同じテーブルで意見交換を行うという企画である。「30年後の食卓」をテーマに、資源の持続性、食と海の環境、流通・消費、食の質といった側面から「食卓に迫る危機」について活発な議論が行われた。

開演に先立ち、日本財団・笹川陽平会長と本学濱田純一総長よりあいさつがあった。笹川会長は「この共同シンポジウムを実りあるものにしていきたい」と意欲を表した。続く濱田総長は「海洋問題を解決するには関連分野研究者間や社会との連携、国際的視点が必要」と述べ、海洋アライアンスの活動なども紹介した。

問題提起では潜水士、消費者、外国人の立場からの講演があった。潜水士の渋谷正信氏は、自身が撮影した海中写真などを提示しながら、海に潜った際に感じた海の変化や「海の砂漠化(磯焼け)」の現状を訴えた。また消費生活アドバイザー・環境カウンセラーの長谷川朝恵氏は、水産食品に関して消費者が感じている不安や疑問を発表した。さらに海洋研究所特任研究員のNAM-IL,WON氏は日本の食文化に言及しながら、水産資源の管理において、輸入大国である日本の役割が注目されると述べた。

続く現状分析では、本学の八木信行特任准教授、福代康夫教授、木村伸吾教授がそれぞれの立場から海の現状を分析した。八木特任准教授は、漁業者の減少や水産資源の減少などから、水産物を食卓に供給する能力が今後とも低下していく可能性を示唆し、このような海の限界的な状況を把握しておく必要があると述べた。続いて福代教授は、赤潮や海の酸性化、外来生物の繁殖といった海洋環境の変化が生態系に与える影響を述べ、それが社会生活にまで影響を与える事態が生じていると強調した。また木村教授はウナギとマグロについて講演し、それらの持続的活用に対して、日本は大量消費国としての国際的責務を忘れがちであるということを指摘した。

そして総合討論では前述の6人により、日本の漁業、水産物の価格、養殖と環境変化による影響などが議論され、それぞれの立場から活発な意見交換が行われた。

参加者の中からは「今回多くの情報を聞いて刺激になった」「日本や世界の水産現場の現状がわかった」「現場での実話は大変参考になった」といった感想があがった。このように豊かな水産物資源を守るためには多くの課題があるということが、参加者の共通認識となったことは大変意義深い。

第2回共同シンポジウムは11月に開催する予定です。詳しくは海洋アライアンスホームページをご覧ください。

海洋アライアンスホームページ

<http://www.oa.u-tokyo.ac.jp>



総合討論の様子

## 環境安全本部

### 「本郷消防団ポンプ操法大会」実施される

一般

6月14日（日）10時から11時30分まで、本郷消防署による「本郷消防団ポンプ操法大会」が、本郷キャンパス弓道場西側通路部分で実施された。

この大会は、日夜、地域防災のため活動している消防団員が、ポンプを使った安全で確実な操法と所要時間を競うものであり、特別区の「消防操法の基準」に基づき、消防用機械器具を取り扱い、操作しなければならない。

今年度の競技は、可搬ポンプ基本操法とホース1本増加操法であり、参加した文京区内第1分団から第6分団の消防団員およそ130名が、来賓80名（文京区長、国会議員、都議会議員、区議会議員、管内町会長、本学環境安全本部長等）、消防職員33名、地域住民の方々が見守るなか、社会科学研究所と情報学環を右手にして、日頃鍛えた技術を競った。消防団員らは、競技開始の合図と共にホースをつないで、放水準備を行い、防火水槽からおおよそ60メートル離れた「火点（かてん）」に向かって、次々と放水活動を行った。審査の結果、見事優勝を果たしたのは第5分団（千駄木方面）だった。準優勝が第4分団（根津・弥生方面）、第3位が第6分団（本駒込・向ヶ丘方面）だった。

環境安全本部としては、このような本郷消防署の活動についても、「地域社会に開かれた大学」の活動の一端として、今後も協力していく予定である。



火災現場を意識した「火点（かてん）と呼ばれる的に向かって、いきおいよく放水が行われた



消防団指揮者からの報告を受ける来賓の方々  
(右前方、中西友子環境安全本部長)



一般

#### 本部奨学厚生グループ

東京大学光イノベーション基金奨学金平成21年度受給者証書授与式を開催

光科学関連の先端企業8社のご寄附により、産学連携型の特定領域奨学金としては、平成20年度に初めて設立された「東京大学光イノベーション基金奨学金」の平成21年度受給者証書授与式が、6月16日（火）に、関係教職員及びご寄附いただいた企業各社の方々の臨席の下に本部棟12階中会議室で開催された。

本奨学金は、先端光科学領域の研究に従事する大学院修士課程2年生のうち、特に優秀な者に月額15万円を平成22年3月までの12ヶ月間支給することにより、その学術研究への取り組みを支援するものである。

基金へ拠出いただいているのは、ウシオ電機株式会社、オムロン株式会社、オリンパス株式会社、シグマ光機株式会社、日亜化学工業株式会社、浜松ホトニクス株式会社、株式会社ブイ・テクノロジー、富士フィルム株式会社（以上、五十音順）である。

今年度は、研究業績、成績等を厳正に審査した結果、3名が奨学金を受けるにふさわしい、特に優秀な者として選考され、小島憲道理事（副学長）から受給者に受給者証書が手渡された。

小島理事（副学長）からは、「受給者には、本学のみならず、ご厚意をいただいた企業各社の方々も期待しています。研究に最大限の努力を傾注し、大きな成果をあげていただきたい。また、ご寄附いただいた企業各社には大変感謝しています。本学は今後も教育研究の一層の充実・発展に努力していきます。」という旨の挨拶があった。

次いで、企業各社を代表してオリンパス株式会社百武鉄雄氏から「奨学金受給者となられたことを祝福するとともに、今後、日本の科学を担う人材として、ご活躍を期待しています。」という旨の祝辞が述べられた。最後に受給者の3人からは、取り組んでいる研究内容の説明があった後、基金拠出企業に対する感謝の気持ちが述べられるとともに、本奨学金受給者としての自覚を持ち、より一層努力していく旨のスピーチがあった。



受給者との記念撮影



一般

#### 本部学生支援グループ

京都大学東京大学総合対校戦開会式を挙行

6月20日（土）に「京都大学東京大学総合対校戦開会式」が京都大学時計台100周年記念ホールにおいて、挙行された。

この対校戦は、これまで個別に両大学で行ってきた歴史ある定期戦を広く内外にアピールすることや、総合対校戦にすることによって競技水準の向上を促し、一層の絆を深め行くことを願い、京都大学体育会本部と東京大学運動会総務部の学生が企画したものであり、開会式は、今回、初めて開催された。

開会式では、松本紘京都大学総長や小島憲道本学理事（副学長）にご列席いただき、ご挨拶をいただいた。その後、両大学の応援部（応援団）による演舞、エールの交換が行われた。

開会式終了後、両大学の学生教職員及び多数のOB等の参加を得て、盛大にレセプションが執り行われた。



開会式で挨拶をされる小島理事（副学長）

本部学生支援グループ

「第60回東京大学・京都大学対校競漕大会（京大戦）」開催される



6月21日（日）、京都大学との伝統の対校ボートレースである京大戦が開催された。当日は朝から強雨が降り注ぎレースへの影響が懸念されたが、現役選手のレースが行われる15時頃から雨も止み、絶好のコンディションとなった。60回目の記念大会となる今大会は、小島憲道理事（副学長）出席のもと盛大に執り行われた。

東商戦での敗北をばねに選手たちはひたすら勝利を追い求め、練習に励んできたところであったが、レース本番ではメイン種目の対校男子エイトを始め、全種目で京都大学の前に敗れてしまうという結果になった。特に対校男子エイトでは、両校ともそれまでの歴代の最高タイムを更新するというハイレベルなレースが展開された。

<第60回京大戦結果>

対校 W4x+ (女子舵手付クォドルプル)      医学部対校 M4+ (医学部男子舵手付フォア)

東京大学	8' 00" 92	2	東京大学	3' 30" 75	2
京都大学	7' 42" 92	1	京都大学	3' 25" 52	1

対校 M4+ (男子舵手付フォア)      対校 M8+ (男子エイト)

東京大学	7' 26" 43	2	東京大学	6' 22" 51	2
京都大学	7' 11" 30	1	京都大学	6' 19" 12	1

<今後の漕艇部の活動>

8月20～23日      全日本大学選手権・OX盾レガッタ  
9月10～13日      全日本選手権



東大・京大対校エイト

学生相談ネットワーク本部

第2回教職員のための「学生のメンタルケア」講習会（駒場キャンパス）開催



6月25日（木）、学生相談ネットワーク本部主催、平成21年度第2回教職員のための「学生のメンタルケア」講習会を駒場キャンパス数理科学研究棟大講義室にて開催した。5月に本郷キャンパスにて開催した「学生のメンタルケア」講習会の第2弾で、今回は駒場学生相談所石垣琢磨教授による講義「東大の学部生・院生の特色とその対応について～駒場の学部生・院生を中心として」、学生相談ネットワーク本部精神保健支援室の佐々木司教授による講義「学生のメンタルヘルスに関わる要因と予防・対応について」及び駒場学生相談所、保健センターの教員等による演習「学生への対応についてのグループディスカッション」が行なわれた。

精神科医、臨床心理士など専門家による講義を通して、学生が抱える諸問題についての理解が深まり、質問も数多く出された。グループディスカッション形式の演習では、様々な部局からの参加者が活発な意見交換を行なうことができた。

アンケートの結果から、個々の講義・演習に関して、「大変良かった」「良かった」との回答が95%以上を占め、95%以上の参加者から「今後の業務に活かせる」との回答を得た。

参加者は9つの部局から31名（うち教員12名、職員19名）にのぼった。

【学生のメンタルケア」講習会・今後の予定】

第3回講習会：7月15日（水）柏キャンパス  
第4回講習会：10月22日（木）白金キャンパス  
第5回講習会：10月28日（水）本郷キャンパス



講義に真剣に聞き入る参加者の様子



活発な意見交換がなされた演習



小蒲教授の講義

小蒲先生からは、大学における知的財産、また、その中における東大の特徴や活用状況などについて説明があり、豊富な知識と経験から参加者にとってたいへん興味深い内容となったようである。知的財産の活用は、大学における研究成果の社会還元という点からも大きな課題であり、参加者も普段聞くことの出来ない貴重な話を熱心に聞き入っていた。



熱心に聞き入る参加者

### 本部財務戦略グループ



一般

### 第3回「財務マネジメント勉強会」を開催

6月25日(木)15時30分より、本部棟12階大会議室において平成21年度第3回「財務マネジメント勉強会」が開催された。

本勉強会は、本学の財務担当職員等(係長以下)を対象に大学の財務マネジメントに関する専門的知識の向上を図ること、また、本部と部局、部局と部局のネットワーク作りも目的とし、財務分野に関連する情報の提供や財務上の課題をテーマとした意見交換等を内容としており、今年度は年間10回の開催を予定している。

今回は、「知的財産の活用」というテーマで産学連携本部知的財産部長 小蒲哲夫教授に講義をしていただき、職員その他、教員も含め49人の参加があった。

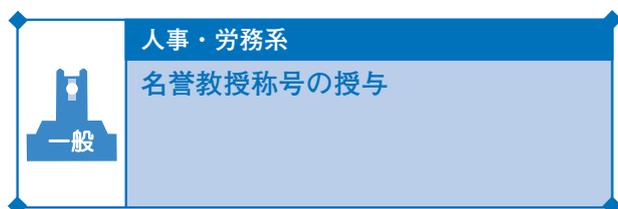
本勉強会は財務担当者(係長以下)が部局長の推薦を受けて事前登録した後、本部財務戦略グループ企画チームより開催毎に開催案内を送付し、参加の可否を回答してもらっている。開催回によっては、ポータルサイトに掲示し、事前登録に関係なく、参加者を募集することもあるので、是非興味を持っていただき、参加を願うところである。

興味のある方は、財務戦略グループHPを参照のこと。  
<http://www.adm.u-tokyo.ac.jp/gakunai/fin/fin1/fsg/index.html>

平成21年度「財務マネジメント勉強会」今後の予定

- ・9/24(木)「特別講話Ⅰ(諸外国との財務マネジメントの比較)」  
講師:山本 清(大学院教育学研究科教授)
- ・10/22(木)「部局の事例発表」  
担当:学内財務担当者
- ・11/26(木)「特別講話Ⅱ(内部統制について)」  
担当:新日本有限責任監査法人

- ・ 12/24 (木)「大学の資産有効活用について」  
担当：本部施設・資産系ほか
- ・ 1/28 (木)「大学病院経営について」  
担当：医学部附属病院経営戦略課
- ・ 2/25 (木)「平成 22 年度概算要求予算内示の状況」  
担当：本部財務戦略グループ



6月16日(火)に開かれた教育研究評議会で、東京大学名誉教授授与規則により、次の元教授69名に名誉教授の称号を授与することになった。

部局	氏名	担当講座等
大・法	大沼 保昭	実定法学講座
大・法	五十嵐 武士	政治学講座
大・法	廣瀬 久和	私法系講座
大・法	高橋 宏志	私法系講座
大・医	小俣 政男	器官病態内科学講座
大・医	玉置 邦彦	感覚・運動機能医学講座
大・医	野本 明男	微生物学講座
大・医	廣川 信隆	細胞生物学・解剖学講座
大・医	高本 眞一	臓器病態外科学講座
大・工	大場 善次郎	工学教育推進機構
大・工	藤原 毅夫	工業力学講座
大・工	小宮山 宏	反応プロセス工学講座
大・工	鈴木 博之	建築計画学講座
大・工	毛利 尚武	精密機械システム工学講座
大・工	松島 克守	技術経営戦略学講座
大・工	木村 文彦	精密情報システム工学講座
大・工	岡部 篤行	都市工学講座
大・工	平尾 公彦	物質応用化学講座
大・工	大垣 眞一郎	都市環境工学講座
大・文	鈴木 泰	日本語日本文学講座
大・文	佐藤 慎一	中国思想文化学講座
大・文	塩川 徹也	フランス語フランス文学講座
大・理	佐藤 勝彦	宇宙物理学講座
大・理	中田 好一	附属天文学教育研究センター
大・理	松浦 充宏	固体地球科学講座
大・理	岩澤 康裕	物理化学講座
大・農	田中 忠次	地域環境工学講座

大・農	西澤 直子	地球生物環境学講座
大・農	田付 貞洋	応用生物学領域講座
大・農	祥雲 弘文	生物機能工学講座
大・農	米山 忠克	生物生産化学講座
大・農	相良 泰行	国際開発環境学講座
大・農	日野 明德	生圏管理学講座
大・済	神野 直彦	財政金融講座
大・養	山本 巍	公共政策論講座
大・養	大貫 隆	地中海・イスラム地域文化講座
大・養	杉橋 陽一	文化ダイナミクス講座
大・養	鹿児島 誠一	物質設計学講座
大・養	大築 立志	認知行動科学講座
大・養	友田 修司	生命機能論講座
大・養	廣松 毅	相関社会科学講座
大・養	鈴木 賢次郎	情報システム学講座
大・養	里見 大作	環境応答論講座
大・養	岡 秀夫	言語習得論講座
大・養	白井 隆一郎	言語科学基礎理論講座
大・養	繁樹 算男	認知行動科学講座
大・養	木畑 洋一	附属アメリカ太平洋地域研究センター
大・育	中田 基昭	教育創発学講座
大・薬	海老塚 豊	生物有機化学講座
数理	菊地 文雄	離散数学講座
数理	桂 利行	数理代数学講座
数理	谷島 賢二	基礎解析学講座
創域	和田 仁	マテリアル・機能設計学講座
創域	松井 孝典	複雑系実験講座
創域	永田 昌男	機能生命科学講座
情理	館 暲	認識行動情報学講座
情理	杉原 厚吉	数理情報学応用講座
学環	原島 博	学際情報学専攻
地震	島崎 邦彦	地球流動破壊部門
社研	廣渡 清吾	比較現代法部門
社研	河合 正弘	比較現代経済部門
生研	渡邊 勝彦	基礎系部門
生研	藤田 隆史	機械・生体系部門
生研	七尾 進	物質・環境系部門
物性	石本 英彦	極限環境物性研究部門
先端	町田 和雄	宇宙環境システム学分野
先端	伊福部 達	人間情報工学分野
人工	上田 完次	共創工学研究部門
医科	永井 美之	ウイルス感染研究部

平成 21 年度名誉教授称号授与者 69 名

# 部局 ニュース



## 物性研究所



ISSP ワークショップ「東大・KEK  
パルスチョッパー分光器とそのサイ  
エンス」を開催

現在我が国においては、世界最高クラスの核破砕型パルス中性子源 J-PARC/MLF が完成を迎え、これまでにない大強度・高効率での中性子散乱実験が可能になりつつある。この機会に、さらなる中性子科学フロンティアの開拓を目指し、本学物性研究所は高エネルギー加速器研究機構物質構造科学研究所と共同で J-PARC/MLF BL12 ビームラインにチョッパー型中性子非弾性散乱分光器の建設を開始した。広い科学分野での活躍が期待されるこの分光器の設計性能をコミュニティーに伝え、さらにサイエンス展開を活発に議論して頂くため、3月18日（水）物性研究所6階講義室において、ISSP ワークショップ「東大・KEK パルスチョッパー分光器とそのサイエンス」を開催した。

ワークショップでは中性子分光器建設および物質科学の最先端研究者 17 名の講演が行われ、一般参加も含め学内外から 46 名の参加を得た。ワークショップは午前の分光器目標性能の議論から始まり、午後には広い分野における本分光器の活躍の可能性について活発に議論された。物質科学全般（ガラス・液体等から超伝導・磁性等にいたる非常に広い研究分野）において、比較的若手の講演者による未解決課題の説明およびその中性子散乱によるアプローチの紹介があり、さらにそれらに対する参加者からのコメントや提案が積極的になされた。このような議論から本分光器で最初にチャレンジすべき課題がクリアになったことは本ワークショップの大きな成果である。



参加者集合写真

## 大学院理学系研究科・理学部

学生版 EMP がスタートしました



次世代のリーダーになる可能性の高い社会人を対象に、2008 年 10 月より「東京大学エグゼクティブ・マネジメント・プログラム（東大 EMP）」が始まった。東京大学独自の発想に基づき、世界に通用する課題設定と解決の能力を身につける「場」を提供する。「教養・智慧」、「マネジメント知識」、「コミュニケーション技能」、「東大 EMP サロン」など約 140 コマから成る半年のプログラムで、受講料は 600 万円と高額である。

その学生版、「東京大学大学院共通授業科目エグゼクティブ・マネジメント・プログラム（学生版 EMP）」が、5月9日（土）よりスタートした。毎週土曜日に3カ月間開講し、対象は全学の大学院生 30 名程度、特別な費用はかからない。「新たな価値創造」、「社会的責任」の2科目から成り、大学院生が自らの専門を越え、幅広い視野を持てるよう、授業は東大 EMP より精選し、新たなものも加えて再構成した。

初回の小宮山宏前総長による「課題先進国日本」の講義では、総長室を二重窓にしたら暖房のエネルギー消費が4割減った、本郷キャンパスは2006年度のCO<sub>2</sub>排出量が東京都内のオフィスでもっとも多い、東京大学の建物すべてを二重窓にするとよい、といった地球持続の技術などが講義された。

6月20日（土）の阿部啓子教授（農学生命科学研究科応用生命化学専攻）による「食と健康の先端生命科学－味覚分子論と健康科学」の授業では、ココアの抗肥満効果や、黒ゴマに含まれるセサミンのアルコール代謝促進作用など機能性食品の驚きの効果等について講義され、堀井秀之教授（工学系研究科社会基盤学専攻）による「社会技術とは」の講義では、ESCO 事業を中国で展開する上での問題点について“ケースメソッド”による授業が行われた。

現在の受講生は、理学系や工学系など理系の学生が多いが、人文社会学や経済学、法学政治学など文系の学生にとっても有益な内容である。学生版 EMP 担当の前理事（副学長）、岡村定矩教授（天文学専攻）は、「いまは理学系研究科が提供する『大学院共通授業科目』だが、ゆくゆくは全学が運営する授業にして、多くの院生が受講するようになることを期待している」と語る。



ケースメソッドによる堀井秀之教授の「社会技術とは」の講義のようす



阿部啓子教授による「食と健康の先端生命科学—味覚分子論と健康科学」の講義のようす



北岡教授、藤原教授、ボルドマーさん、井上研究科長、黄さん、白糸さん



博士1年 白糸裕輝さん



修士1年 黄士軒さん



学部4年 ボルドマー・ジャルガルサイハンさん

### 大学院法学政治学研究科・法学部

#### 新入生歓迎会、外国人留学生等との懇談会を開催

5月21日（木）18時から、山上会館1階談話ホールにて法学政治学研究科総合法政専攻の新入生歓迎会および法学政治学研究科による外国人留学生等との懇談会が合同で開催された。

ゲストの学生、客員教授、客員研究員、日本人学生チューター、教職員等、総勢111名が出席し、熱気あふれるパーティとなった。

藤原帰一教授（法学政治学研究科総合法政専攻長）の司会進行で、井上正仁法学政治学研究科長の挨拶、山口厚法学政治学研究科副研究科長による乾杯の後、歓談に入った。

宴たけなわになった頃、新入生を代表して総合法政専攻博士課程1年生の白糸裕輝さんが、次に、総合法政専攻修士課程1年生の黄士軒さん（台湾出身）が、スピーチを行った。最後に、法学部4年生のボルドマー・ジャルガルサイハンさん（モンゴル出身）が、馬頭琴の演奏を3曲披露した。美しい音色に一同が静まりかえり、最後の演奏に合わせて「赤とんぼ」を全員で合唱し感動的な光景となった。

いつも学業に忙しい学生たちだが、この日ばかりは教員や友人と大いに親睦を深め、和やかな雰囲気の中20時に散会した。

### 大学院教育学研究科・教育学部

#### 公開シンポジウム「自閉症者が語る自閉症の世界」開催される

5月23日（土）、医学部鉄門記念講堂にて、教育学研究科臨床心理学コース主催、同附属バリアフリー教育開発研究センター共催の公開シンポジウム「自閉症者が語る自閉症の世界」が開催され、約250名の聴衆が集まった。

一般に、社会性に障害があり言語的コミュニケーションも困難とされることが多い自閉症だが、周囲の人の支

えのもとでコミュニケーションの回路が確保されることによって、その内面世界を表現できるようになることがある。本シンポジウムでは下山晴彦氏（本学臨床心理学コース教授）の挨拶の後、インクルージョン教育で名高いシラキュース大学（アメリカ合衆国）の教授・教育学部長のダグラス・ビクレン氏の講演が行われた。



講演を行うビクレン教授

次いで、自閉症の診断名をもつ、東田直樹氏、ラリー・ビショネット氏、トレーシー・スレッシャー氏がパネリストとして登壇し、主にタイピングを用いて自身の体験を表現された。最後に、中川信子氏（言語聴覚士）と能智正博氏（本学臨床心理学コース准教授）の2人のコメントーターの質問に答え、聴衆からの質問にも答える形で対話が行われた。

途中で集められた「会場からの質問」も数多く、終了後に行われたアンケートの言葉からも、参加した方々の関心の高さと、今回のシンポジウムが与えた強いインパクトが窺われた。



タイプで質問に答えるパネリストたち

局
部

大学院薬学系研究科・薬学部、大学院農学生命科学研究科・農学部、生物生産工学研究センター

「第9回国際テルペン会議 (TERPNET 2009)」開催される

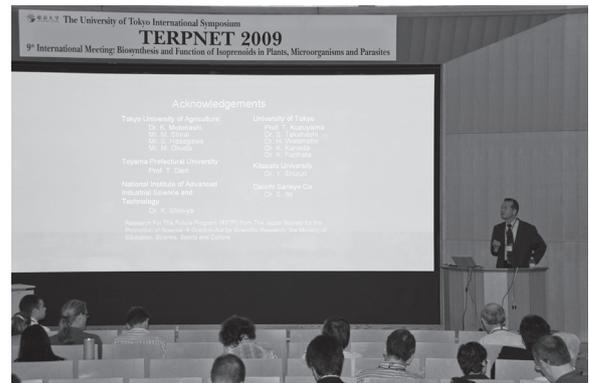
5月25日（月）から29日（金）の5日間にわたり、本学弥生講堂において第9回国際テルペン会議 (TERPNET 2009) が20ヶ国から総勢193名の参加者(国

内107名、国外86名)を迎えて盛会のうちに行われた。

この会議は、第1回から第5回の10年間は、ヨーロッパ各国の研究者が主催していたが、第6回の会議が米国で開催されたのを機会に国際化された。これまでの日本におけるイソプレノイド研究の進展が評価され、第9回(2009年)会議は日本で開催されることになった。

弥生講堂のある農学部キャンパスは、麴菌の培養液からメバロン酸（火落酸）が田村学造名誉教授によって発見された場所であり、また、藪田貞治郎名誉教授と住木諭介名誉教授らによってジベレリンが単離された場所である。イソプレノイド研究における歴史的場所で国際テルペン会議が開催されたのは感慨深いことである。

瀬戸治男名誉教授を皮切りに、20名に及ぶ世界的に著名な研究者が招待講演を行った。



瀬戸治男名誉教授による招待講演

一般講演は33題、ポスター講演は108題に及び、イソプレノイドに関して有機化学、生化学、構造生物学、分子生物学など多岐にわたる分野で研究された過去2年間の最新の知見を統合して活発な議論が行われた。ポスター講演は、完成オープンしたばかりの弥生講堂アネックスで行われた。



完成オープンしたばかりの弥生講堂アネックスでのポスター講演

最終日に、若手研究者の奨励の意を込めて、優秀発表賞が13名の若手研究者に授与された。海老塚豊名誉教授によるClosing Remarksの際には、前回までのTERPNETにはない盛り上がりを見せ、全員が総立ちとなって盛会を祝した。2年後のスウェーデンでの再会を誓って散会した。



全員が総立ちとなった Closing Remarks

## 生産技術研究所

### 生産技術研究所創立 60 周年記念式典の開催

部局

生産技術研究所創立 60 周年記念式典が、5 月 28 日(木)の午後、駒場Ⅱキャンパスにおいて開催された。昭和 17 年 3 月に開学し、昭和 26 年 3 月に最後の卒業生を送り出して閉学した東京大学第二工学部の定員の過半と施設を引き継ぐ形で、昭和 24 年 5 月 31 日に西千葉の地でスタートした本研究所は、その後、昭和 37 年にメインキャンパスを東京都港区六本木に移転し、さらに平成 13 年に駒場リサーチキャンパスに移転して現在に至っている。研究所の設置目的として掲げた「生産に関する技術的諸問題の科学的研究と実用化試験を行うこと」を、時代の要請に応えつつさらに深化させ、新しい工学分野の開拓に努めた 60 年の歩みは、大学に附置された総合工学研究所の果たす役割と意義を実証するものと言える。

記念式典では、野城智也所長の式辞に引き続き、東京大学を代表して濱田純一総長より祝辞をいただいた。濱田総長には、公式の祝辞に先立って、大学院修了後に本学教官となられた新聞研究所の設置が生産技術研究所と同時であることによるルーツの共有意識やその後の大学本部などでの生研歴代所長との交友などに言及していただき、多くの参会者に格別の感慨を与えていただいた。野城所長の式辞では、第二工学部設立時の官民挙げてのバックアップを例に取り、生研を育成していただいた多くの方々への深甚なる感謝の意が表され、次いで、第二工学部以来の伝統である分野横断的で自由闊達な研究活動を通じて、グローバルな人間社会の豊かさと安寧をもたらすような学問研究とその実践に向けて、一層の努力に励むとの決意表明がなされた。

式典に先立って行われた記念講演会では、①三極構造をコアとした東京大学キャンパス計画に深くかかわり、駒場Ⅱキャンパスの設計に当たられた原広司名誉教授による講演「ユニバーシティ広場の理念」、②半導体ナノ構造の電子・光物性研究で大きな成果をあげられた榊裕之名誉教授による講演「工学研究における大学の使命と可能性」、③東京大学法人化以降の生産技術研究所の運営に

リーダーシップを発揮された前田正史前所長(現理事(副学長))による講演「生研の60年とキャンパス」が行われた。講演者各位の人柄とキャリアを大いに印象付けつつ、生産技術研究所が60年の歴史を踏まえて如何に未来に進むべきかについて論じられた講演は、聴衆にとって啓発されるどころの大きな内容であった。

夕刻、同キャンパス内で行われた祝賀会では、第二工学部 OB 多数を含む広い世代の教職員が参会し、長らくの旧交を温める機会となった。第二工学部と生産技術研究所に様々な立場で関与された方々の共通の場である同窓会(生研アルムナイ)が醸成されていることを感じる時間であった。また、終戦後の日本の復興と躍進を担ってこられた OB の方々の元気な姿は、現役の教職員・大学院生にとって、大きな刺激となったようである。



祝賀会での記念撮影



(写真・左) 原広司名誉教授、(写真・中央) 榊裕之名誉教授、(写真・右) 前田正史前所長

## 医科学研究所

### 第 36 回医科学研究所創立記念シンポジウム開催される

部局

今年で 36 回目となる医科学研究所創立記念シンポジウムが 5 月 29 日(金) 13 時から医科学研究所講堂において、「感染防御の最前線」というテーマで開催された。

本シンポジウムは、医科学研究所が 1967 年に伝染病研究所から改組されたのを記念して、1974 年から毎年 6 月 1 日前後に開催されてきた。

清木元治所長の開会の辞に引き続き、本研究所感染・免疫部門感染遺伝学分野 三宅健介教授による「自然免疫システムにおける病原体センシングの分子基盤」、慶應義塾大学医学部微生物学・免疫学教室 小安重夫教授による「感染免疫における樹状細胞の役割」、大阪大学

微生物病研究所分子原虫学分野 堀井俊宏教授による「マラリア原虫のアキレス腱を標的とする SE36 マラリアワクチン開発」、本研究所感染症国際研究センター感染制御部門微生物学分野 俣野哲朗教授による「エイズワクチン開発：HIV 感染防御に何が必要か?」、最後に本学医学系研究科免疫学教室 谷口維紹教授による「核酸と免疫：自己と非自己の識別機構」について、40分ずつの講演が行われた。

講演会場の講堂は、今年も所内外から多くの聴講者を迎えて満席となり、本シンポジウムへの関心の高さが窺われた。

また、本シンポジウムに先立ち、前日の5月28日(木)13時30分から講堂を会場に、本研究所所属の若手研究者による1分間スピーチ「フラッシュトーク」(研究成果発表)が昨年に引き続き開催され、若手研究者が熱心に研究成果報告を行うと共に、「研究成果ポスター発表会」が5月28日～29日の2日間、2号館講義室でフラッシュトークと連動する形式で行われた。



シンポジウム会場風景



研究成果ポスター発表会場



ポスター発表会表彰式

### 史料編纂所



日露関係史料をめぐる国際研究集会  
が開催される

6月2日(火)、史料編纂所(加藤友康所長)と日本学士院主催による「日露関係史料をめぐる国際研究集会」が開催された。

史料編纂所では、ロシアに所在する日本関係史料の系統的な調査・研究と収集に力を入れており、ロシアの文書館(アーカイヴズ)や研究機関と協力して史料調査や目録作成に取り組んできた(プロジェクト代表者:保谷徹教授)。

今回の研究集会は2部構成でおこなわれ、計6本の報告があった。

第1部は、ロシア科学アカデミー東洋古籍文献研究所(旧東洋学研究所)が所蔵する19世紀初頭のサハリン(カラフト)アイヌとの交易帳簿を取り上げた。初めに、帳簿の「発見」から日ロの共同研究にいたるまでの経過を保谷徹教授が報告した。帳簿は文化2(1805)年の「大福帳」と「簾貸帳」からなり、サハリン最南端のアニワ湾一帯を交易場としている。和人が日本酒やたばこを前もって渡し、その代価として鯨や鯨をアイヌから受け取った記録帳簿である。次にワジム・クリモフ教授(サンクトペテルブルグ国立大学)から、東洋古籍文献研究所における日本コレクションの形成過程と帳簿の来歴に関する考察が発表され、帳簿が、1806年にクシュンコタンを襲撃したフヴォストフ(レザノフの部下)らによって略奪されたものである可能性が示された。

東俊佑研究員(北海道開拓記念館)による第3報告「幕末蝦夷地の経営帳簿『土人勘定差引帳』」は、1850年代の余市場所における「帳簿」(林家文書)の形式や記載内容を紹介した。次いで谷本晃久准教授(北海道大学)の第4報告「帳簿の概要とアイヌ交易研究」では、「大福帳」に記載された交易物資や、女性アイヌを対象に特化した帳簿である「簾貸帳」の分析結果を披露した。谷本准教授は、「帳簿」がサハリンアイヌについて記した最も古い一次史料であり、交易の実態のみならず、アイヌの生活と社会を知りうる貴重な史料だと高く評価し

た。とくに謎とされた「簾（すだれ）」については、カズノコなどの加工に用いたものとする仮説を提示し、アイヌの水産加工への関与の可能性を指摘した。

この交易帳簿の「発見」には学界の関心も高く、全国から参加した専門研究者から活発な質疑応答があった。プロジェクトでは、今後翻刻史料のロシア語訳も進め、早い時期に史料集として公開する計画であるという。

第2部では、ロシア国立海軍文書館ウラジミル・ソボレフ前館長から「19世紀末朝鮮における露日両国の帝国権益対立の歴史」、ロシア国立歴史文書館アレクサンドル・ソコロフ館長から「19世紀後半から20世紀初頭の露日貿易と経済関係」と題した特別報告がおこなわれた。両報告ともに、それぞれの文書館が所蔵する日本関係史料の調査に基づく具体的な話題を紹介するものであった。これまで知られていなかった史料群にも話が及び、活発な質疑応答があった。

研究集会は、日本学士院による国際学士院連合関連・日本関係未刊行史料調査事業の一環として行われ、集会に先立ち文書館長らは久保正彰院長（本学名誉教授）と親しく懇談した。また、集会終了後、一行は鹿児島市の県立歴史資料センター黎明館等を訪問し、同館が所蔵する日露関係史料を調査・見学するとともに、ニコライ皇太子の訪鹿関連史料などのコピーを寄贈するなど、国際交流につとめた。



報告するクリモフ教授（東文研会議室にて）

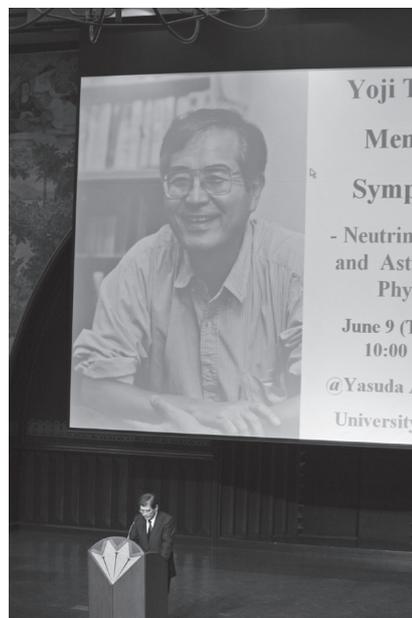


史料を見学するロシア人一行（鹿児島黎明館にて）

## 宇宙線研究所 戸塚洋二特別荣誉教授追悼記念シンポジウム、行われる

6月9日（火）、本郷キャンパス・安田講堂にて、昨年御逝去された戸塚洋二特別荣誉教授の追悼シンポジウムが開催された。東京大学および東京大学宇宙線研究所が主催し、高エネルギー加速器研究機構、素粒子物理国際研究センター、日本物理学会との共催として催された。

戸塚先生は、御専門であったニュートリノの研究だけに留まらず、関連する様々な分野への面識・見識が深く、平日の開催であったにも拘わらずシンポジウムの客席には多数のそうそうたる顔ぶれが並んだ。特に、講演者に名を連ねていたノーベル物理学賞受賞者の小柴昌俊特別荣誉教授だけではなく、昨年度を受賞者である小林誠高エネルギー加速器研究機構特別荣誉教授までが御来場くださっていたのは印象深いものであった。



戸塚先生の足跡を語る濱田総長

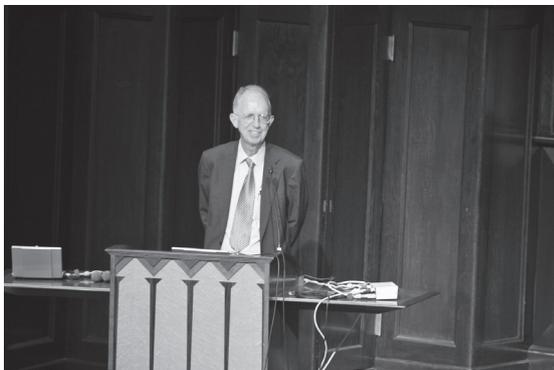
シンポジウムは濱田純一総長の挨拶に始まり、戸塚先生の師匠である小柴先生からのメモリアルトーク、共に研究活動を行ってきたペンシルベニア大学のジーン・バイヤー教授、宇宙線研究所の鈴木洋一郎教授からのカミオカンデ・スーパーカミオカンデと戸塚先生の足跡など、全てをここでご紹介するのが難しいほど非常に多くの思い出がたくさんの方達から語られた。講演資料の中には、戸塚先生の作業中の写真や、登山に行った時の写真など思い出深いものが含まれており、戸塚先生と縁の深い方には懐かしさに胸を打たれた方もいらっしゃるのではないだろうか。さらには、今ではなかなか眼にすることすら難しくなった、カミオカンデやそれ以前の実験当時の資料なども織り交ぜられており、戸塚先生を追悼するシンポジウムであるとともに、素粒子・

原子核・宇宙分野実験の歴史を振り返る上でも大変貴重なシンポジウムであったと言えよう。若い研究者の方にとっては極めて刺激的な内容となっていた。



戸塚先生との思い出を語る小柴先生

偉大な指導者であり物理学者であった戸塚先生が御逝去されたことは、我々にとって大変な損失でしたが、戸塚先生が残っていた意思是多くの研究者に受け継がれ、そしてそれはさらに若い世代に引き継がれていっているのだと感じさせてくれるシンポジウムとなりました。このような素晴らしいシンポジウムが開催出来たことは、関係者のみならず御来場くださった多くの皆様からの支えがあったからこそです。ここで改めて感謝を申し上げます。皆様本当にありがとうございました。そして今一度、戸塚洋二先生の御冥福を心よりお祈りします。



同じく戸塚先生の思い出を語るバイヤー先生

東洋文化研究所

自衛消防訓練を実施



6月11日(木)13時から約1時間にわたり、東洋文化研究所において本郷消防署員立会いのもとに、自衛消防訓練を実施した。研究所では、平成18～19年度にわたり建物の耐震補強工事を行ったこともあり、久しぶりの訓練実施となった。

訓練は、建物1階給湯室からの火災発生を想定し、初期消火、実際の119番通報、火災発生場所付近の防火戸

及び防火シャッターの稼働、並びに非常用放送設備による警報発報、館内放送及び各階の防災委員等による避難誘導等を実施し、参加者の建物外への速やかな避難を行った。

その後、本郷消防署員の指導のもとに、建物前で水消火器を使用した消火訓練を行った。

全ての訓練終了後、本郷消防署員から講評をいただき、消火器使用上の注意や火災時の行動に関する質疑応答を行った。最後に、羽田正所長から本郷消防署への謝意が述べられるとともに、日頃の防災の徹底と、いざという時に落ち着いて行動することが大切であるとの話があった。

訓練当日は梅雨入りの影響もあり、直前まで雨模様であったが、訓練開始前には雨も上がった。教職員のみならず図書室閲覧利用者を含め60名強の参加があり、各種防災設備の実際の稼働テストから、教職員の防災意識の啓発にわたる大変有意義な訓練となった。



水消火器を使用した消火訓練



本郷消防署員による講評を受ける参加者

大学院教育学研究科・教育学部

「教育のバリアフリー、そしてバリアフリーの教育」  
——教育学研究科附属バリアフリー教育開発研究センター開設記念・市民公開フォーラム開催さる——



6月20日(土)、教育学研究科附属バリアフリー教育開発研究センター開設記念市民公開フォーラムが安田講堂で開催され、800名を越す参加者を、教職員、院生、学部生、教育学部附属中等教育学校生徒等のボランティ

ア・スタッフが出迎えた。

佐藤慎一バリアフリー支援室担当理事（副学長）の祝辞、武藤芳照教育学研究科長の挨拶、衛藤隆センター長の企画趣旨説明に始まり、福島智先端科学技術研究センター教授による基調講演が行われた。同氏は9歳のときに失明、18歳で聴力を失うも、母親と共に指点字を考案し、盲ろう者として日本で初めて大学に進学した。バリアフリー論および障害学の教育研究に従事し、障がい者の福祉増進を目指す社会的活動にも取り組んでいる。様々なバリアをいかに乗り越えてきたかという体験をユーモラスに語る講演は、指点字通訳、手話通訳、テレビ出演番組のDVD映像、点字プログラム等々の手段を駆使して、車椅子利用者を含む熱心な聴衆に伝達された。

休憩時間に、東京大学ピアノの会の清水翔さんと岐部琴美さん、指に障がいをもつ教育学部附属中等教育学校生徒の小林夏衣さん等のピアノ演奏も行われた。

パネル討論では、「JHP・学校をつくる会」代表小山内美江子氏がバリアフリーの学校建設について、パラリンピック水泳金メダリスト成田真由美氏がスポーツのバリアフリーについて、画家の木下晋氏が美術のバリアフリーについて、先端科学技術研究センター教授中邑賢龍氏がテクノ社会が生み出す障害について、分子細胞生物学研究所准教授伊藤啓氏が色覚のバリアフリーの現状について、それぞれ語った。5人の体験と知見を持ち寄ることにより、さまざまな形での「障がい者」を生み出しているのは、身体的あるいは物理的バリアだけではなく、文化的社会的バリアでもあること、社会のバリアフリー化は、心の中のバリアへの気づきから始まるのが合意され、教育研究の果たしうる役割の重要性が浮き彫りになった。

当フォーラムは、共催の毎日新聞をはじめ、NHK総合テレビ、NHKラジオ第一放送、朝日新聞、読売新聞等により報道された。（バリアフリー教育開発研究センターのサイト：<http://www.p.u-tokyo.ac.jp/cbfe/>）



挨拶を述べる武藤芳照教育学研究科長



ユーモア溢れる基調講演で会場を湧かせる  
福島智先端科学技術研究センター教授



ピアノ演奏で華麗な響きを奏でる小林夏衣さん  
（教育学部附属中等教育学校6年）



熱気のコもる議論を展開するパネリストら

#### 大学院人文社会系研究科・文学部



#### 外国人留学生・外国人研究員等との 懇親会開催される

6月25日（木）18時から、山上会館地下食堂において、大学院人文社会系研究科・文学部主催の外国人留学生・研究員及び外国人スタッフとの懇親会が開催された。

懇親会には、人文社会系研究科及び文学部に在籍する16カ国の外国人留学生・研究員、留学生博士論文作成支援ボランティア・ネットワークである「三金会」の先生方及び教職員の計108名が参加した。

まず小松久男研究科長から挨拶があり、続いて藤井省三国際交流委員会委員長の発声で乾杯した後、懇談が始まった。

懇談は、終始和やかな雰囲気につつまれて進み、途中には「三金会」の先生を代表して、久野猛氏から会の名称の由来や活動状況等をふまえた留学生とのエピソードを中心に心温まるご挨拶があった。

また、前半には、日本語教室のスタッフのヴァイオリ

ンと歌、イタリアからの留学生のギターの演奏により、カンツォーネが披露され、後半には、韓国からの留学生による韓国語の歌の熱唱があり、参加者から大歓声が沸き上がった。

最後は留学生を代表して、フランスのパザゾ・ラミさん（修士課程）から大変流暢な日本語でユーモアを交えながら挨拶があった。

普段は研究活動に忙しい学生・研究員のみなさまも、この日ばかりはそれぞれのお国の言葉と日本語を混ぜながら、お国自慢を語り合っって友好を深め、楽しいひと時を過ごし、20時頃盛況のうちに散会した。



カンツォーネの調べ



ハイ、ポーズ

## キャンパス ニュース



### 本部キャリアサポートグループ

### 平成20年度学部卒業生及び大学院 修了者の就職状況

学部卒業生は3,093人、そのうち就職者は997人（32.2%）、非就職者は2,096人（67.8%）。非就職者の大半が大学院進学者（1,587人）で、卒業生数に対する大学院進学者数の比率は51.3%と就職者数の比率32.2%を上回っている。

大学院修士課程修了者は2,933人、そのうち就職者は1,725人（58.8%）、非就職者は1,208人（41.2%）。非就職者のうち大学院博士課程への進学者等は938人である。

大学院専門職学位課程修了者は427人、そのうち就職者は118人（27.6%）、非就職者は309人（72.4%）。

大学院博士課程修了者は1,613人、そのうち就職者は727人（45.1%）、非就職者は886人（54.9%）。平成18年度は博士課程修了者数に対する非就職者数が65.0%と最高であったが、昨年度から54%台で推移している。

なお、日本学術振興会の特別研究員等は非就職者としてカウントしてある。

表1-1 学部卒業生の就職状況

表1-2 修士課程修了者の就職状況

表1-3 専門職学位課程修了者の就職状況

表1-4 博士課程修了者の就職状況

表2-1 学部卒業生の産業別就職者数

表2-2 修士課程修了者の産業別就職者数

表2-3 専門職学位課程修了者の産業別就職者数

表2-4 博士課程修了者の産業別就職者数

表3 就職状況の推移（過去10年）

参考 産業別就職者数の推移（平成16～19年度）

表 1-1 平成 20 年度学部別卒業者の就職状況 平成 21 年 5 月 1 日現在

区分	学部別										合計	比率 (%)	昨年度 比率 (%)		
	法学部	経済学部	文学部	教育学部	教養学部	理学部	工学部	農学部		医学部				薬学部	
								農学	獣医学	医学	健康・看護				
学部卒業者数 (A)	433 (93)	349 (53)	336 (130)	96 (34)	165 (53)	305 (37)	907 (75)	249 (63)	30 (12)	106 (16)	27 (19)	90 (31)	3,093 (616)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
就職者数 (B)	146 (31)	261 (33)	212 (85)	63 (25)	70 (21)	23 (1)	133 (19)	59 (11)	21 (10)	2 (1)		7 (3)	997 (240)	32.2 (39.0)	33.2 (42.5)
その他 (A-B)	287 (62)	88 (20)	124 (45)	33 (9)	95 (32)	282 (36)	774 (56)	190 (52)	9 (2)	104 (15)	27 (19)	83 (28)	2,096 (376)	67.8 (61.0)	66.8 (57.5)
学部再入学等	1 (1)	5	2		1	7	3	3 (2)			2 (2)	3 (1)	27 (6)	0.9 (1.0)	0.8 (1.3)
大学院進学	84 (12)	33 (8)	91 (30)	26 (7)	88 (29)	266 (36)	731 (52)	177 (45)	7 (1)	5 (2)	2 (2)	77 (26)	1,587 (250)	51.3 (40.6)	52.3 (44.0)
臨床研修医										71 (10)			71 (10)	2.3 (1.6)	2.2 (1.5)
上記以外	202 (49)	50 (12)	31 (15)	7 (2)	6 (3)	9	40 (4)	10 (5)	2 (1)	28 (3)	23 (15)	3 (1)	411 (110)	13.3 (17.9)	11.5 (10.6)

( ) 内は、女子を示し内数である。

表 1-2 平成 20 年度大学院 (修士課程) 研究科別修了者の就職状況 平成 21 年 5 月 1 日現在

区分	研究科別										合計	比率 (%)	昨年度 比率 (%)					
	人文 社会系	教育学 総合法政	法学政治学 総合法政	経済学	総合文化	理学系	工学系	農学生命 科学	医学系 医科学	医学系 保健学				薬学系	数理科学	新領域 創成科学	情報 理工学系	学際情報
課程修了者数 (A)	103 (46)	89 (39)	23 (14)	59 (14)	245 (92)	324 (68)	915 (102)	301 (108)	21 (9)	59 (45)	94 (33)	43 (1)	413 (91)	173 (12)	71 (37)	2,933 (711)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
就職者数 (B)	30 (15)	35 (12)	3 (2)	27 (7)	91 (35)	159 (32)	627 (57)	204 (75)	4 (2)	19 (16)	41 (18)	20 (2)	297 (63)	132 (9)	36 (14)	1,725 (357)	58.8 (50.2)	58.0 (47.8)
その他 (A-B)	73 (31)	54 (27)	20 (12)	32 (7)	154 (57)	165 (36)	288 (45)	97 (33)	17 (7)	40 (29)	53 (15)	23 (1)	116 (28)	41 (3)	35 (23)	1,208 (354)	41.2 (49.8)	42.0 (52.2)
学部再入学等						3 (2)	1									4 (2)	0.1 (0.3)	0.2
他の博士課程進学等	64 (25)	48 (24)	12 (6)	29 (5)	134 (49)	151 (30)	166 (23)	83 (30)	14 (5)	28 (22)	50 (13)	22 (1)	74 (16)	36 (3)	27 (17)	938 (269)	32.0 (37.8)	29.8 (35.3)
上記以外	9 (6)	6 (3)	8 (6)	3 (2)	20 (8)	11 (4)	121 (22)	14 (3)	3 (2)	12 (7)	3 (2)	1 (1)	42 (12)	5 (6)	8 (6)	266 (84)	9.1 (11.8)	12.1 (16.9)

( ) 内は、女子を示し内数である。



表2-1 平成20年度学部卒業者の産業別就職者数 平成21年5月1日現在

産業別	学部別										合計	比率 (%)		
	法学部	経済学部	文学部	教育学部	教養学部	理学部	工学部	農学部		医学部			薬学部	
								農学	獣医学	医学	健康・看護			
農・林・漁業				1									1	0.1
鉱業、採石・採集業	3	1 (1)	2 (1)					3					19	(2) 1.9 (0.8)
建設業	15	37 (5)	29 (9)	8 (3)	13 (4)	1		8 (1)	6 (2)			1	151	(29) 15.1 (12.1)
製造業	6	6 (2)	6 (3)					1 (1)					24	(6) 2.4 (2.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	13 (6)	8 (1)	61 (27)	7 (3)	13 (7)	3		4 (2)	2 (1)				123	(52) 12.3 (21.7)
情報通信業	2	6 (1)	8 (1)		4 (1)			2					31	(3) 3.1 (1.3)
運輸業、郵便業	11 (2)	29 (5)	14 (7)	5 (2)	4 (2)			7					81	(18) 8.1 (7.5)
卸売・小売業	29 (5)	89 (7)	28 (8)	9 (6)	11 (3)	5 (1)	13 (2)	22 (6)	2 (1)			2	210	(40) 21.1 (16.7)
金融業、保険業		6	1				4						11	1.1
不動産業、物品賃貸業	24 (5)	52 (6)	21 (12)	8 (2)	2	2	2	4	6 (3)				119	(28) 11.9 (11.7)
学術研究、専門技術サービス業	1 (1)		2										3	(1) 0.3 (0.4)
宿泊業、飲食サービス業			1 (1)	7 (2)	2	2							12	(3) 1.2 (1.3)
生活関連サービス業、娯楽業	2	1	16 (5)	6 (1)	5 (1)	5	1 (1)	1 (1)	1 (1)				38	(10) 3.8 (4.2)
教育、学習支援業										1			4	(2) 0.4 (0.8)
医療、福祉													6	0.6
複合サービス事業													33	(6) 3.3 (2.5)
サービス業	38 (11)	23 (5)	11 (6)	11 (5)	9 (1)	4	9 (4)	5	2 (2)	1 (1)		1	114	(35) 11.4 (14.6)
公務	2 (1)		5 (2)				9 (2)	1					17	(5) 1.7 (2.1)
上記以外のもの	146 (31)	261 (33)	212 (85)	63 (25)	70 (21)	23 (1)	133 (19)	59 (11)	21 (10)	2 (1)		7 (3)	997	(240) 100 (100.0)

( ) 内は、女子を示し内数である。

表2-2 平成20年度修士課程修了者の産業別就職者数 平成21年5月1日現在

産業別	研究科別	人文 社会系	教育学	法学		経済学	総合文化	理学系	工学系		農学生命 科学	医学系		薬学系	数理科学	新領域創 成科学	情報理工 学系	学際情報	合計	比率 (%)	
				政治学	総合法政				工学系	工学系		医科学	保健学								
農・林・漁業								1			2 (2)					2 (1)				5 (3)	0.3 (0.8)
鉱業、採石・採集業							1	3 (1)	1							1				6 (1)	0.3 (0.3)
建設業									35 (5)							16 (6)				54 (12)	3.1 (3.4)
製造業	6 (2)			2 (1)	26 (9)	65 (14)	2	2	330 (28)	86 (31)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	23 (10)	1	125 (25)	62 (7)	2 (1)	730 (130)	42.3 (36.4)	
電気・ガス・熱供給・水道業	1 (1)								21	2						11 (1)	3		40 (2)	2.3 (0.6)	
情報通信業	6 (1)		1		25 (9)	22 (6)		2 (1)	42 (4)	34 (12)			1		1	45 (9)	22	10 (5)	209 (46)	12.1 (12.9)	
運輸業、郵便業	1				3 (1)	2 (1)			22 (2)							9 (1)	13	1 (1)	51 (6)	3.0 (1.7)	
卸売・小売業					1 (1)				19 (1)	11 (2)				1		15 (2)	1		48 (6)	2.8 (1.7)	
金融業、保険業	1		3 (3)	16 (4)	8 (2)	26 (1)		1 (1)	52 (3)	18 (7)			7 (3)		14 (2)	13 (1)	4 (2)	171 (28)	9.9 (7.8)		
不動産業、物品賃貸業	4 (4)		1	7 (1)	12 (7)	20 (4)		1 (1)	3	1			3 (1)	4	20 (7)			6 (1)	0.3 (0.3)		
学術研究、専門技術サービス業									12 (3)	16 (6)			2 (1)						103 (35)	6.0 (9.8)	
宿泊業、飲食サービス業			1							1									1	0.1	
生活関連サービス業、娯楽業	7 (5)	23 (6)	2 (1)		8 (4)	4 (2)			2	6 (4)			3 (3)		6 (3)			3 (1)	67 (29)	3.9 (8.1)	
教育、学習支援業	1								1				7 (6)		1				11 (7)	0.6 (2.0)	
医療、福祉									9 (1)						12 (3)			12 (4)	33 (8)	1.9 (2.2)	
複合サービス事業	1 (1)				5 (3)				40 (5)	6 (3)					3		12	2	76 (16)	4.4 (4.5)	
サービス業	2 (1)		5 (2)	1	2	12 (1)			30 (4)	18 (7)			1 (1)	3 (2)	1	12 (2)	4 (1)	1	92 (21)	5.3 (5.9)	
公務			1 (1)	1 (1)					8 (1)				1 (1)		4 (1)		2		17 (5)	1.0 (1.4)	
上記以外のもの		30 (15)	35 (12)	3 (2)	91 (35)	159 (32)	27 (7)	91 (35)	627 (57)	204 (75)		4 (2)	19 (16)	41 (18)	20	297 (63)	132 (9)	36 (14)	1,725 (357)	100 (100)	

( ) 内は、女子を示し内数である。

表2-3 平成20年度専門職学位課程修了者の産業別就職者数 平成21年5月1日現在

産業別	法学政治学		工学系		医学系		公共政策学	合計	比率 (%)
	法曹養成	原子力	原子力	公共健康	医学	保健学			
農・林・漁業									
鉱業・採石・採集業									
建設業									
製造業			3 (1)				1 (1)	1 (1)	0.8 (2.8)
電気・ガス・熱供給・水道業			6					5 (1)	4.2 (2.8)
情報通信業							14 (8)	7	5.9
運輸業、郵便業							1	14 (8)	11.9 (22.2)
卸売・小売業							2 (1)	1	0.8
金融業、保険業							20 (2)	2 (1)	1.7 (2.8)
不動産業、物品賃貸業							8	20 (2)	16.9 (5.6)
学術研究、専門技術サービス業							1	8 (3)	10.2 (8.3)
宿泊業、飲食サービス業									
生活関連サービス業、娯楽業									
教育、学習支援業	4 (2)						2 (1)	7 (3)	5.9 (8.3)
医療、福祉							7 (3)	7 (3)	5.9 (8.3)
複合サービス事業									
サービス業									
公務			2				33 (10)	37 (11)	31.4 (30.6)
上記以外のもの							5 (3)	5 (3)	4.2 (8.3)
合計	4 (2)	14 (1)	11 (4)				89 (29)	118 (36)	100 (100)

( ) 内は、女子を示し内数である。

表2-4 平成20年度博士課程修了者の産業別就職者数 平成21年5月1日現在

産業別	研究科別	人文社会科学系		法学	政治学	経済学	総合文化	理学系	工学系	農学生命科学		獣医学	医学系	医学	保健学	薬学系	数理科学	新領域創成科学	情報理工学系	学際情報	合計	比率 (%)	
		社会学	教育学							農学	生命科学												
農・林・漁業																							
鉱業、採石・採集業																							
建設業																							
製造業	1						11 (3)	26 (1)	38	1													
電気・ガス・熱供給・水道業									4 (1)														
情報通信業									2														
運輸業、郵便業																							
卸売・小売業																							
金融業、保険業	1 (1)							3 (1)	2 (1)														
不動産業、物品賃貸業																							
学術研究、専門技術サービス業	2 (2)						3 (1)	8 (1)	28 (3)														
宿泊業、飲食サービス業																							
生活関連サービス業、娯楽業																							
教育、学習支援業	22 (2)						22 (6)	14 (2)	77 (11)														
医療、福祉							1		1														
複合サービス事業	3 (1)																						
サービス業	4 (1)							2	2														
公務																							
上記以外のもの							1		5 (1)														
合計	33 (7)	10 (3)	7	15 (1)	48 (11)	63 (6)	163 (17)	93 (22)	10 (2)	125 (30)	9 (4)	39 (5)	5	55 (13)	37 (2)	15 (5)	727 (128)	100 (100)					

( ) 内は、女子を示し内数である。  
博士課程満期退学を含む。

表3 就職状況の推移（過去10年）

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
学部卒業者数	3,368	3,428	3,407	3,380	3,416	3,250	3,298	3,264	3,228	3,093
就職者数	1,197	1,176	1,111	1,103	953	948	1,069	1,120	1,071	997
卒業者数に対する就職者数の比率（％）	35.5	34.3	32.6	32.6	27.9	29.2	32.4	34.3	33.2	32.2
非就職者数	2,171	2,252	2,296	2,277	2,463	2,302	2,229	2,144	2,157	2,096
卒業者数に対する非就職者数の比率（％）	64.5	65.7	67.4	67.4	72.1	70.8	67.6	65.7	66.8	67.8
修士課程修了者数	2,197	2,470	2,482	2,673	2,711	2,719	2,732	2,865	2,884	2,933
就職者数	1,040	1,203	1,213	1,368	1,334	1,380	1,503	1,665	1,673	1,725
修了者数に対する就職者数の比率（％）	47.3	48.7	48.9	51.2	49.2	50.8	55.0	58.1	58.0	58.8
非就職者数	1,157	1,267	1,269	1,305	1,377	1,339	1,229	1,200	1,211	1,208
修了者数に対する非就職者数の比率（％）	52.7	51.3	51.1	48.8	50.8	49.2	45.0	41.9	42.0	41.2
専門職学位課程修了者数							271	380	399	427
就職者数							82	92	112	118
修了者数に対する就職者数の比率（％）							30.3	24.2	28.1	27.6
非就職者数							189	288	287	309
修了者数に対する非就職者数の比率（％）							69.7	75.8	71.9	72.4
博士課程修了者数	894	1,223	1,388	1,371	1,532	1,458	1,547	1,619	1,575	1,613
就職者数	456	599	635	591	586	537	631	567	723	727
修了者数に対する就職者数の比率（％）	51.0	49.0	45.7	43.1	38.3	36.8	40.8	35.0	45.9	45.1
非就職者数	438	624	753	780	946	921	916	1,052	852	886
修了者数に対する非就職者数の比率（％）	49.0	51.0	54.3	56.9	61.7	63.2	59.2	65.0	54.1	54.9

参考 学部卒業者及び大学院修了者の産業別就職者数の推移（平成16年度～19年度）

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
農・林・漁業	学部				1 (1)
	修士	1	1	3 (1)	
	専門職学位				
	博士				
鉱業	学部		2 (1)	5	1
	修士	2 (1)	6	7 (1)	2
	専門職学位				
	博士	1	1	1	
建設業	学部	15 (2)	13 (1)	13 (3)	12 (3)
	修士	28 (5)	43 (5)	59 (11)	64 (14)
	専門職学位				1
	博士	3	8 (2)	5 (1)	9 (1)
製造業	学部	144 (21)	139 (34)	153 (33)	164 (44)
	修士	593 (132)	655 (121)	710 (112)	747 (132)
	専門職学位		6 (1)	6 (1)	8 (1)
	博士	83 (14)	126 (20)	151 (27)	127 (15)
電気・ガス・熱供給・水道業	学部	14 (2)	21 (5)	21 (4)	17 (2)
	修士	29 (2)	63 (6)	39 (6)	37 (3)
	専門職学位		10	7	7
	博士	1	7 (1)	1	4
情報通信業	学部	117 (28)	147 (50)	159 (46)	151 (49)
	修士	162 (25)	178 (45)	210 (29)	192 (37)
	専門職学位		11 (2)	7 (4)	5 (1)
	博士	16 (2)	22 (7)	24	23
運輸業	学部	32 (6)	33 (9)	38 (4)	28 (5)
	修士	33 (1)	31 (2)	46 (8)	43 (4)
	専門職学位				1
	博士	2	1		2
卸売・小売業	学部	41 (10)	54 (15)	66 (21)	80 (24)
	修士	34 (2)	38 (7)	39 (4)	44 (7)
	専門職学位			1	3
	博士	1 (1)	3	6 (3)	1 (1)
金融・保険業	学部	190 (35)	233 (52)	280 (54)	263 (58)
	修士	86 (9)	136 (14)	159 (26)	172 (20)
	専門職学位		14 (5)	16 (7)	17 (7)
	博士	1	6	13 (2)	16 (2)
不動産業	学部	21 (3)	15 (2)	15 (2)	20 (6)
	修士	6 (5)	6 (2)	12 (2)	14 (6)
	専門職学位			2	2 (1)
	博士	2			1 (1)
飲食店・宿泊業	学部	2 (1)	3 (1)	2 (1)	
	修士			2 (1)	1
	専門職学位			1	
	博士				
医療・福祉	学部	8 (4)	4 (2)	2 (2)	6 (3)
	修士	6 (3)	8 (5)	5 (4)	12 (8)
	専門職学位				3 (1)
	博士	84 (19)	95 (32)	72 (28)	62 (22)
教育・学習支援業	学部	23 (5)	15 (4)	21 (8)	22 (10)
	修士	30 (9)	39 (16)	46 (14)	36 (15)
	専門職学位		3	5	5 (2)
	博士	175 (35)	168 (55)	163 (45)	240 (52)
複合サービス事業	学部		2 (1)	2	4 (1)
	修士	17 (2)	28 (4)	33 (4)	24 (5)
	専門職学位			2	
	博士	1	3	7 (1)	178 (46)
サービス業	学部	130 (31)	155 (25)	182 (57)	143 (40)
	修士	122 (32)	140 (42)	172 (59)	186 (54)
	専門職学位		19 (4)	16 (5)	17 (5)
	博士	112 (33)	122 (37)	90 (24)	12 (5)
公務	学部	171 (41)	162 (30)	137 (34)	146 (35)
	修士	123 (27)	85 (21)	104 (25)	56 (11)
	専門職学位		19 (5)	26 (7)	38 (9)
	博士	21 (2)	12 (4)	24 (3)	22 (5)
上記以外のもの	学部	40 (7)	71 (21)	24 (6)	13 (4)
	修士	108 (24)	46 (13)	19 (4)	43 (14)
	専門職学位			3	5 (3)
	博士	34 (5)	57 (10)	10 (2)	26 (10)
合 計	学部	948 (196)	1,069 (253)	1,120 (275)	1,071 (285)
	修士	1,380 (279)	1,503 (303)	1,665 (311)	1,673 (330)
	専門職学位		82 (17)	92 (24)	112 (30)
	博士	537 (111)	631 (168)	567 (136)	723 (160)

( ) 内は、女子を示し内数である。



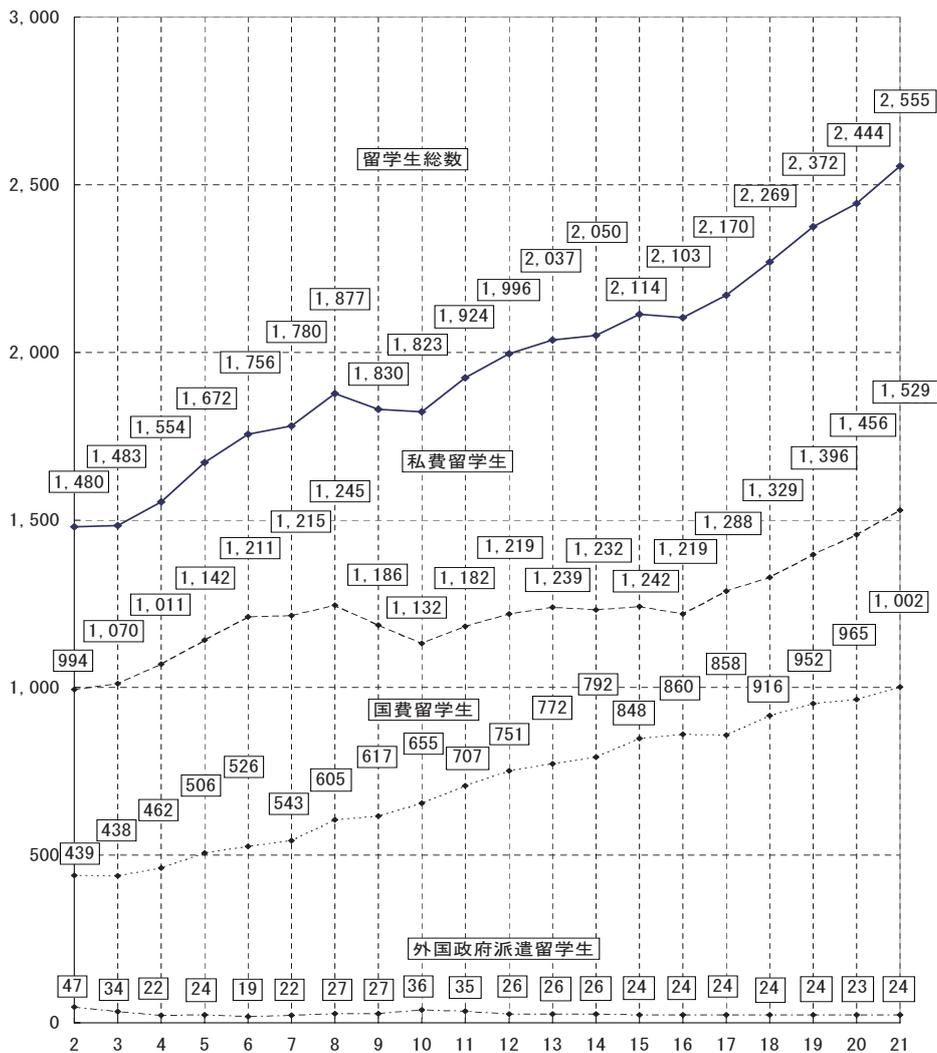
本部留学生支援グループ

平成 21 年度外国人学生数－国費外国人留学生数 1,002 人、私費外国人留学生数 1,529 人、外国政府派遣留学生数 24 人、その他の外国人学生数（在日外国人学生数）271 人－

本学では、毎年5月と11月の年2回、同月1日現在の外国人学生数を調査している。これをもとに各年度5月1日現在の外国人留学生数の推移を示した。また、本年5月1日現在の外国人学生数は次頁以降のとおりである。

東京大学外国人留学生受入数の推移  
(各年度5月1日現在)

本部留学生支援グループ調



全学生数に対する外国人留学生数の比率

事 項	A 全学生数 (人)	B 日本人学生数 (人)	C 外国人留学生 (人)	C/A 比 率	平成 20 年度 比 率
学部レベル	14,161	13,713	277	1.96%	2.03%
大学院レベル	14,367	11,956	2,278	15.86%	15.06%
計	28,5228	25,669	2,555	8.96%	8.56%

※全学生数欄には「その他の外国人学生（在日外国人学生）」を含む。  
 ※学部レベル学生数（全学生数、及び、外国人留学生数）には、学部特別聴講学生 24 名を含む。  
 ※大学院レベル学生数（全学生数、及び、外国人留学生数）には、大学院特別聴講学生 9 名を含む。  
 ※研究所に所属する研究生 31 名は、大学院レベル学生数（全学生数）に含め、そのうち外国人研究生 14 名は、大学院レベル学生数（外国人留学生数）にも含む。  
 ※比率欄の数は四捨五入。

平成 21 年度 外国人学生数

平成 21 年 5 月 1 日現在

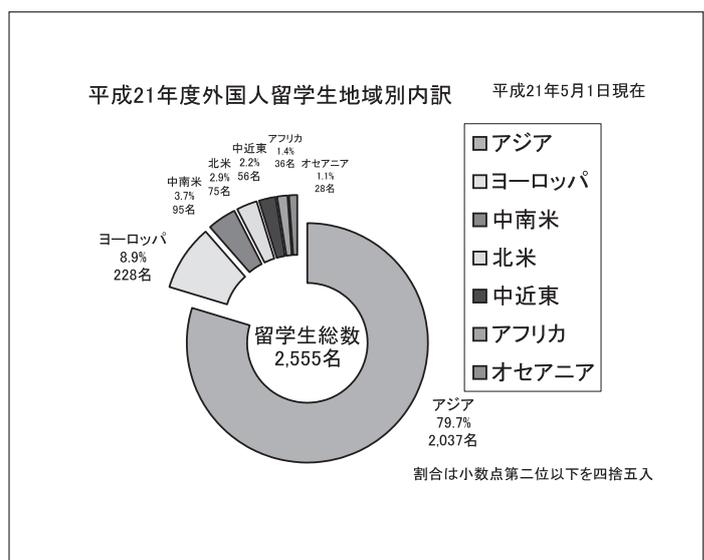
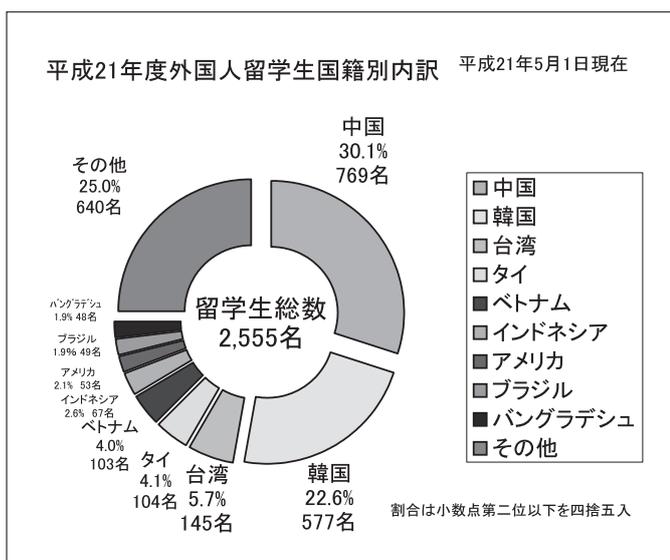
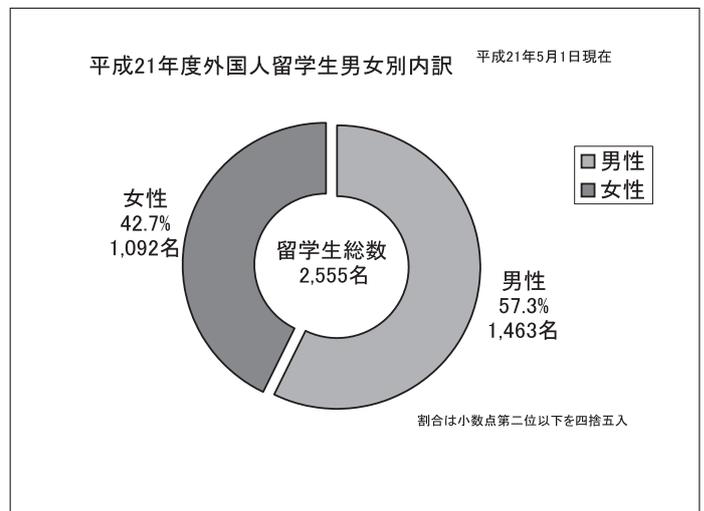
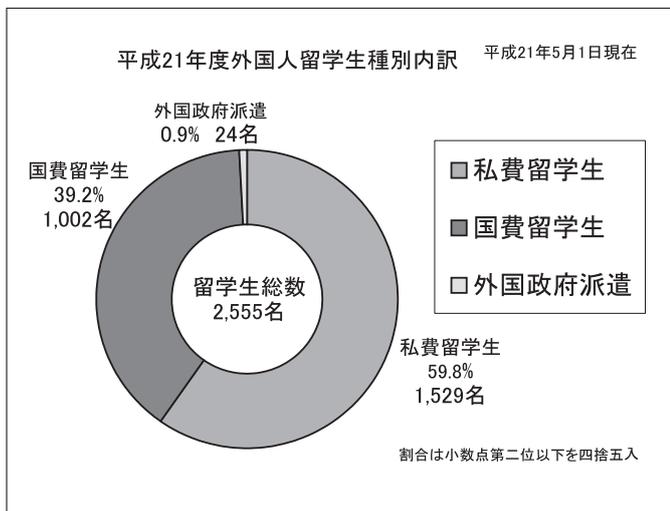
区 分	学部				大学院								研究所等		合 計			
	学生		研究生等		修士課程		専門職学位課程		博士課程		外国人研究生等		大学院研究生				研究生	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
国費 (a)	85	35	0	0	141	96	2	2	321	169	92	59	0	0	0	0	641	361
	120		0		237		4		490		151		0		0		1,002	
外国政府派遣 タイ	4	3	0	0	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	7	5
	7		0		3		0		2		0		0		0		12	
外国政府派遣 マレーシア	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	3	0
	1		0		0		0		2		0		0		0		3	
外国政府派遣 シンガポール	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	2		0		0		0		0		0		0		0		2	
外国政府派遣 韓国	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0
	7		0		0		0		0		0		0		0		7	
計 (b)	14	3	0	0	2	1	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	19	5
	17		0		3		0		4		0		0		0		24	
私費 (c)	33	41	20	13	268	229	5	5	315	286	98	111	10	3	7	3	756	691
	74		33		497		10		601		209		13		10		1,447	
小計 (d) ((a) + (b) + (c)) (在留資格「留学」の者)	132	79	20	13	411	326	7	7	639	456	190	170	10	3	7	3	1,416	1,057
	211		33		737		114		1,095		360		13		10		2,473	
私費 (e) (在留資格「留学」以外の者)	20	11	2	0	3	5	1	0	12	10	6	8	0	0	3	1	47	35
	31		2		8		1		22		14		0		4		82	
外国人留学生合計 (f) ((d) + (e))	152	90	22	13	414	331	8	7	651	466	196	178	10	3	10	4	1,463	1,092
	242		35		745		15		1,117		374		13		14		2,555	
その他の外国人学生 (g)	117	23	0	0	42	20	6	1	34	24	2	2	0	0	0	0	201	70
	140		0		62		7		58		4		0		0		271	
外国人学生 総計 (f+g)	269	113	22	13	456	351	14	8	685	490	198	180	10	3	10	4	1,664	1,162
	382		35		807		22		1,175		378		13		14		2,826	

学部及び研究科等別外国人留学生数

区 分	学部				大学院								研究所等		小 計		合計		
	学生		研究生等		修士課程	専門職学位課程	博士課程		外国人研究生等		大学院研究生		研究生						
	国費	私費	国費	私費			国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	
学部																			
教養学部 (前期課程)	65	58															65	58	123
法学部	6	5															6	5	11
医学部																	0	0	0
工学部	28	29		6													28	35	63
文学部	4	3															4	3	7
理学部	2	1															2	1	3
農学部	2	6		3													2	9	11
経済学部	4	14															4	14	18
教養学部	6			26													6	26	32
教育学部	1	3															1	3	4
薬学部	2	3															2	3	5
小 計	120	122	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120	157	277
大学院																			
人文社会系研究科					10	21			19	46	14	36		3			43	106	149
教育学研究科					4	13			3	29	2	8					9	50	59
法学政治学研究科					3	21	1	5	10	29	2	12					16	67	83
経済学研究科					11	9			2	5	3						16	14	30
総合文化研究科					27	47			35	96	24	25		3			86	171	257
理学系研究科					11	7			16	12	4	3		1			31	23	54
工学系研究科					92	181			203	166	32	66		4			327	417	744
農学生命科学研究科					14	38			75	64	8	10		1			97	113	210
医学系研究科					2	25		1	31	75	11	6					44	107	151
薬学系研究科					2	5			8	8		4					10	17	27
数理学研究科					4	2			6	2	1						11	4	15
新領域創成科学研究科					21	67			33	48	13	19					67	134	201
情報理工学系研究科					21	39			36	28	25	7					82	74	156
学際情報学府					15	33			13	19	12	24		1			40	77	117
公共政策学教育部							3	5				3					3	8	11
小 計	0	0	0	0	237	508	4	11	490	627	151	223	0	13	0	0	882	1,382	2,264
研究所等																			
医学研究所																	4	0	4
地震研究所																	1	0	1
生産技術研究所																	6	0	6
分子細胞生物学研究所																	1	0	1
海洋研究所																	1	0	1
先端科学技術 研究センター																	1	0	1
小 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0	14
合 計	120	122	0	35	237	508	4	11	490	627	151	223	0	13	0	14	1,002	1,553	2,555



スペイン			1	2	1	4			1			1	2	4	0	1	1	0	3	3	8
ポルトガル			3	2		5								0	0	0	3	0	2	0	5
イタリア				5	6	11		1				1	2	4	0	1	0	0	6	8	15
オーストリア				3	1	4							3	3	0	0	0	0	3	4	7
スイス				2		2		1				4	1	6	0	1	0	0	6	1	8
ポーランド				3	1	4		1				1	2	0	0	1	0	4	1	6	
チェコ				1	2	3								0	0	0	0	0	1	2	3
ハンガリー	1		2	6	1	10						1		1	1	0	2	0	7	1	11
セルビア			1	1		2							1	2	0	0	2	0	1	1	4
ルーマニア			4	1		5						2		2	0	0	4	0	3	0	7
ブルガリア	1			1	2	5						3		3	1	0	0	1	4	2	8
ロシア	4		1	4	2	11						4	3	7	4	0	1	0	8	5	18
スロバキア			1	1		2								0	0	0	1	0	1	0	2
ウクライナ			1	1	2	4								0	0	0	1	0	1	2	4
ウズベキスタン						0						1		1	0	0	0	0	1	0	1
カザフスタン			1			1								0	0	0	1	0	0	0	1
ベラルーシ	1			1		2								0	1	0	0	0	1	0	2
クロアチア					1	1						1		1	0	0	0	0	1	1	2
スロベニア						0						1		1	0	0	0	0	1	0	1
ボスニア・ヘルツェゴビナ						0							1	1	0	0	0	0	0	1	1
キルギス				1		1							1	1	0	0	0	0	1	1	2
アゼルバイジャン						0			1					1	0	0	1	0	0	0	1
グルジア					1	1								0	0	0	0	0	0	1	1
タジキスタン				1		1								0	0	0	0	0	1	0	1
アルメニア					1	1								0	0	0	0	0	0	1	1
モルドバ				1		1								0	0	0	0	0	1	0	1
小計	10	0	23	1	63	32	129	0	9	6	0	38	46	99	10	9	29	1	101	78	228
合計	120	0	237	4	490	151	1,002	122	35	508	11	627	250	1,553	242	35	745	15	1,117	401	2,555



## INTERVIEW

知的資産経営総括寄付講座

代表 渡部 俊也 教授

(先端科学技術研究センター 兼  
工学系研究科技術経営戦略学専攻)

よく耳にする言葉でも、実際に何なのか、どのように活用されているのか、いまいち掴めない言葉があります。「知的財産」もその一例ではないでしょうか。今回は、知財を含む企業の知的資産のマネジメント研究や教育プログラムを推進する「知的資産経営総括寄付講座」についてお話を伺うべく、本郷キャンパス薬学部本館6階にある寄付講座のお部屋に、代表の渡部先生を訪ねました。

### Q. 知的資産経営の研究を始めたきっかけは？



**渡部** もともと私は材料工学分野を専門としていて、学位取得後は民間企業に勤め、知的財産戦略を担当していました。東大に着任したのは1998年で、技術移転関係(大学等での技術に関する研究成果の特許などに権利化し、民間企業での活用を促すために技術移転すること)の制度立ち上げや東京大学TLOの設立に係りました。その頃、知財を技術開発の側からとらえた「科学技術と経営・経済を融合した新しい学問分野」が必要ではないかという話になり、工学系研究科に技術経営戦略学専攻を立ち上げ、知的資産経営学分野の設立をお手伝いしました。知財を学ぶ時、法学では理論を学ぶのに対し、この専攻では実務における課題をどのように解決するかという、課題解決型の教育研究を行っています。私自身の実務経験も活かしています。当時技術移転など知財管理の問題は日本ではまた未発達な研究分野だったので、パイオニアとして新しい学問分野の創設に貢献できたと思っています。

### Q. 総括寄付講座設立の経緯は？

**渡部** 知的資産とは、狭義の知的財産を含んだより広い概念です。企業を構成する人的資産や、技術や特許など組織が有する資産、さらには顧客との関係性など、無形であるけれども、企業価値に結びつく要素を指します。知的資産経営とは、このような企業価値を高める知的資産を効率よく生み出し、その知的資産を上手に活用することです。

本寄付講座設置の経緯をお話すると、最初は渉外本部と相手先企業とでやり取りをしており、ベンチャーをテーマとしてはどうかと本部から相談を受けました。企業の担当者の方達と議論を重ね、最終的に研究対象はベンチャーよりももう少し広く、知的資産全体を扱うことにしました。技術経営戦略学専攻は工学系のバックグラウンドの教員で構成されていますが、本部設置のこの寄付講座では、工学、経営、経済、法律など多岐にわたるメンバーで総括的に構成し、知的資産経営という概念を分野横断的な学術領域として構成しています。

※ 本寄付講座は、(株)リクルート、ngi group(株)、笠原健治氏(株)ミクシィ)ほかの寄附により設置

## 総長室総括委員会とは？

総長室の下に設置された、室、本部、機構といった組織をまとめる、本部における教授会のような役割を担っています。

総長室総括委員会HP: <http://cirp.u-tokyo.ac.jp>

### Q. 公開セミナーを積極的に開催されていますね？

**渡部** 今年に入ってから月1回のペースで開催しており、参加者は企業の方が主体です。関係者にメールで案内を送り、あとはホームページを使って周知をするだけですが、予想より遥かに多くの方が参加されました。テーマも一般の方には馴染みにくいのではないかと心配していましたが、毎回平均100名、多い時は280名もの方が参加され、会場に入りきれないほどだったこともあります。

#### 知的資産経営とベンチャー企業に関する多面的な研究

経営学、経済学、法律・倫理など、またこれらの融合、境界領域を含む多面的視点から研究を実施する(イノベーション、知的財産、アントレプレナーシップなど)

#### 理論



#### ケース

#### 多対象の教育・人材育成に成果を還元する

研究成果を、大学院教育(工学系研究科学生に対する技術経営教育)および学部学生に対する企業家教育(アントレプレナー道場)さらには社会人向けスクールへ活用する

設置時の目的の一つとして「本寄付講座の研究成果を体系化し、教育プログラムを展開すること」を挙げていますが、この公開セミナーが実践例の一つといえます。テーマは、担当の教員が自由に決めており、嬉しいことに毎回好評を得ています。また、企業側からのフィードバックもあり、このセミナーが企業と大学のフォーラム的な役割も果たして、大学側としても大きなメリットがあります。

### Q. 大学の「知的資産経営」へアドバイスをお願いします

**渡部** 知的資産経営の最近の傾向は「知識の協調領域」の戦略的活用です。例えば国際標準では各機関が保有する特許をプールして活用しますが、そのときに自社の保有するコア技術は開放せずにマーケットを広げながら収益化を図るなどに好例が見られます。最近環境分野などで試みられている、各機関の特許をあえて開放するパテントコモンズも、そのような戦略的な知財活用の例です。大学も、このような流れの中に入っていかなざるをえないでしょう。大学特許を企業に売って対価を得るというだけの従来型の単純なスキームは、協調領域での知財活動を行っている企業に対しては、今後うまく作用しなくなるでしょう。特許は、保有するのではなく、活用してこそ価値が高まるものですから、いかに保有している知的資産(特許)を活用するかが重要なのです。総括寄付講座設置期間は、来年(平成22年)の9月末日が一区切りとなっており、今後成果のとりまとめ報告会の時期を検討しなければなりません。大学は、様々な学問領域から、多角的に物事を見ることのできる機関です。現在、本総括寄付講座を構成しているメンバーの専門も多岐にわたります。分野横断的な活動ができたのは、本部直轄だからこそと思いますし、その後も引き続き活動して、大学の知的資産経営にも貢献していきたいと思っています。

(インタビュー: 手塚・野村)

#### ● 関連ホームページ ●

知的資産経営総括寄付講座:

<http://www.iam.dpc.u-tokyo.ac.jp/index.html>

問い合わせ先: 本部研究機構等支援グループ (内線21385)

Crossroad:  
交差道路や、道が交差するところにある  
集会場を意味します。産業界と研究者  
のクロスする場所の意味をこめます。

## ＋ 変わりつつある日本の起業環境に注目！

産学連携本部・スタンフォード大学(STAJE)共催シンポジウムに、約240名が参加しました



写真:パネルディスカッション「アントレプレナーシップは教育できるか？」左から、モデレータのウリケ・シェーデ教授(カリフォルニア大学サンディエゴ校)、リチャード・ダッシャー教授(スタンフォード大学)、各務茂夫教授(本学産学連携本部)、ウィリアム・ミラー教授(スタンフォード大学)、大江建教授(早稲田大学)

5月29日(金) 医学系研究科教育研究棟14階鉄門記念講堂にて、本学産学連携本部とスタンフォード大学STAJE(Stanford University's Project on Japanese Entrepreneurship)との共催シンポジウム「日本のアントレプレナーシップを考える」を開催しました。

本シンポジウムは、アントレプレナーシップ(起業精神)のメッカともいべきスタンフォード大学と起業・大学発ベンチャー育成を目指す産学連携本部とが昨年来連携して取り組んできたプロジェクトの、対外的にはキックオフを兼ねた会議となりました。

本シンポジウムには、アントレプレナーシップに関わる研究では著名な大学研究者が日米双方から参加しました。また我が国のイノベーションをビジネスの世界で追及・実践している実務家も招かれました。

### アントレプレナーはイノベーションの担い手になりうるか？

冒頭、主催者を代表して産学連携本部の各務茂夫教授(事業化推進部長)とスタンフォード大学STAJEプロジェクト・ディレクターのロバート・エバハート氏から挨拶があり、黒川清本学名誉教授(前日本学術会議会長)、ウィリアム・ミラースタンフォード大学名誉教授からの開会の言葉がありました。

最初のセッションである「日本のアントレプレナーシップ研究、ビジネス、政策の視点からみたアジェンダ」では、本プロジェクト全体の基本枠組が提示されました。続く3つのセッションでは「リスクマネー・ベンチャーキャピタル市場」「起業教育」「起業風土・起業を育む環境」といったテーマについて問題提起・課題抽出がなされました。4セッションとも研究発表を踏まえた活発な議論が展開されました。

悪天候にもかかわらず、会場には約240名の参加者が詰めかけた。熱気あふれるシンポジウムは、影山和郎産学連携本部長の閉会の辞をもって終了しました。総合司会は事業化推進部の長谷川克也特任教授がつとめました。

連絡先:産学連携本部(本部産学連携グループ)  
電話:内線22857(外線03-5841-2857)  
WEBサイト:<http://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/>

## ＋ 大田区の中小企業に東京大学との共同研究をアピール

さわやか信金ビジネスフェアに出展しました

6月9日(火)10時より16時半まで、大田区産業プラザ(PIO)にて、さわやか信用金庫主催の第5回ビジネスフェアが開催されました。同フェアは、中小企業の持つ商品・サービス・技術等の紹介と、ビジネスマッチングの機会創出を目指しています。

昨年に引き続き産学連携本部からはブースを出展し、**東京大学産学連携プロポーザルWEBシステム**  
<http://proposal.ducr.u-tokyo.ac.jp/>(東京大学教員から学外へ向けての研究情報・テーマ情報の発信ページ)のデモンストレーションを行いました。テクノロジー・リエゾン・フェロー(TLF)とProprius21プログラムオフィサー(PO)が、産学連携に関する提言書の検索デモをPCとプロジェクトアサナを使用して説明しました。

中小企業の参加が多い中、大学からの参加は異色でしたが、のべ100名近い人たちがブースを訪れ、多くの質問が寄せられました。

これからも定期的にこのようなPR活動を通じて、東京大学と大企業・中小企業・地方自治体との連携が増える架け橋となるように活動していきたいと思っています。



展示会場で参加者に説明をする様子

## ＋ 学生のアイデアや研究成果が世界を変える！？

第5期アントレプレナー道場が開講しました

5月12日(火)、薬学系研究科研究棟2階講堂にて、第5期「東京大学アントレプレナー道場(学生起業家育成プログラム)」の初級コースがスタートしました。本年も、130名を超える学生(学部・大学院・ポスドク含む)の応募(6月15日時点)があります。

初級コース・中級コース・上級コースを経て、10月中旬のビジネスプラン最終発表審査会・表彰式を迎えます。上位入賞チームは北京大学ビジネスプラン交流会に参加できます。興味のある方はぜひご参加ください！



本道場の活動の様子は、産学連携本部WEBサイト「アントレプレナー道場」のものがたりをご参照ください

DUCR

検索

**DUCR**  
Division of University Corporate Relations  
The University of Tokyo



## サイエンスカフェのすすめ

長谷川寿一

総合文化研究科 教授

科学技術インタープリター養成プログラム担当

サイエンスカフェは、カフェやバー、その他公共スペースを舞台に、コーヒーやワインを傾けながら、最新の科学技術研究について知りたい一般参加者が科学者と気軽に双方向的にコミュニケーションするというアウトリーチ活動である。通常、科学者が比較的短いトークをしたあと、1時間程度のやりとりが行われる。科学者と2、30名の参加者の橋渡し役を果たすファシリテータが司会と進行を務める場合が多い。近年、東大校内だけでなく日本各地でサイエンスカフェ活動が発展しているが、その背景には、世論調査で「科学者は遠い存在で親しみを感じない」という回答比率が増加し、「科学離れ」が「科学者離れ」にまで及んでいることが挙げられる。サイエンスカフェは、参加者の数が少ないので一般講演会より、数の上での情報伝達効果は小さい。しかし、一方的な発信だけでは、国民の科学離れを食い止められない段階まで来ており、国民の感じる疎遠感を埋めるためには、効率は悪いかも知れないが、より地道な双方向のコミュニケーションが求められているのである。

筆者は、年に2、3回のペースでサイエンスカフェ活動に話題提供者やファシリテータとして参加しているが、その度に研究者も社会とつながっているという実感を確認している。専門用語を使わずに説明することのしなやかさはあるもの、初対面の一般の方に自分の研究の意義と内容を懸命に伝えようとするところから、会場との一体感が生まれる。まして、食べ物や飲み物があれば、距離感はぐんと縮まる。「ホール内での飲食は固く禁じます」という学術講演会とは大きな違いである。

話題提供者が不慣れな場合には、サイエンスカフェをコントロールするファシリテータの役割が重要になってくる。ファシリテータは、ときに科学者の側に立ってまとめ役になったり、次の場面では、一般参加者の側に視点を切り替え、科学者への質問をしたり、というように、状況を判断しながらサイエンスカフェを盛り立てて行かねばならない。サイエンスカフェは科学者の自己満足に過ぎないとか、非効率で形だけのアウトリーチ活動である、といった批判も聞こえてくるが、研究費を社会から受けている以上、社会に対する説明責任を果たすのは科学者の義務である。個人的には、草の根レベルのサイエンスカフェへの参加は、科学者の必修科目だと感じている。

★科学技術インタープリター養成プログラム

URL:<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/STITP/>



## ケータイからみた東大 ～東大ナビ通信～ No. 20



### 東大ナビとは？

学内外に向け携帯電話を通じて教育イベント情報をお届けするサービスです。携帯サイトで学術俯瞰講義や公開講座、学内で開催される教育イベント情報を宣伝します。

加えて、QRコードや空メール送信によりメールアドレスを登録した皆様の携帯電話に、最新の教育イベント情報を、メールマガジンで定期的にお届けします。学内教育イベントの情報収集・広報活動の媒体としてご利用頂けます。

是非、東大ナビをご活用ください！



### イベント情報を受けたい方

mail@utnav.jpに空メール送信！

- この記事のQRコードから
  - mail@utnav.jp宛てにメール送信
  - 携帯サイトutnav.jpにアクセスしてメルマガ登録ページへ
- ※携帯電話・PCどちらからも登録可能



返信メールから登録画面に入力！

- ご所属
- 性別・年齢など



登録完了！

- 登録確認メールが届きます
- 隔週でメルマガ・お得なクーポンGET！



### イベントを宣伝したい方

携帯・PCサイトで申し込めます

- <http://utnav.jp/>にアクセス
  - イベント掲載フォームから送信！
  - 追ってスタッフよりご連絡致します
- 教育企画室TREEオフィスまで！
- 内線；27823（重田）
  - メール；[info@tree.ep.u-tokyo.ac.jp](mailto:info@tree.ep.u-tokyo.ac.jp)
  - オフィス；本郷キャンパス 第二本部棟403号室

# ワタシのオシゴト 第41回

Rings around the UT

情報基盤センター事務部総務係  
(7月1日より、本部人事企画グループ人事業務推進チーム)

佐々木 一孝さん

## 浅野地区は遠いですか？



手前の2人が異動しました

遂にワタシのオシゴトの執筆依頼が来ました！ 緊張しています！ 私は平成11年1月に大型計算機センター（情報基盤センターの前身）に技術職員で採用となりました。最初はLANケーブルの作成から始まり、事務室のネットワーク管理、スパコンの運用・管理などを経験し、3年前からは総務係で事務の仕事をしています。現在の総務係での仕事内容は、人事、共済、諸手当を主に担当していますが、その他の業務も幅広くやっており、センターの教職員の皆さんと接する機会も多く、少しでも役に立てるよう日々頑張っております。そして、これまで情報基盤センター一筋11年目でしたが、この7月から本部人事・労務系人事企画グループ人事業務推進チームへ異動となります。そのため、これが掲載される頃には新しいオシゴトを覚えるべくヒィヒィ言っているかと思いますが、新しい環境に早く慣れるよう、より一層頑張っていきたいと思っております。



事務長、副事務長と総務係のメンバーです

得意ワザ：自己嫌悪（特に飲み過ぎた翌日）

自分の性格：温厚

次回執筆者のご指名：吉村美都子さん

次回執筆者との関係：情報基盤のほぼ同期

次回執筆者の紹介：飲み仲間です。またみんなでワイワイやりましょう。



## あなたの撮った 写真を学内広報に 載せませんか？

学内広報では、教職員の皆さんが撮影した写真を募集します。あなたも自らの写真の腕を学内で披露してみませんか？

### ■応募条件

#### 1. 東大のキャンパス内で撮影した写真であること

本郷に限らず、東大の敷地内ならどのキャンパスでも可。また、キャンパス内で撮った写真であれば、風景写真でなくても可。人、動物、モノが写った写真でもかまいません。

#### 2. デジタルデータで送付すること

撮影はデジタルカメラ、あるいはカメラ付き携帯電話で行い、デジタルデータ(jpeg、gif、tifのいずれか)をメール添付で送ってください。

#### 3. 1回の応募につき3枚まで受付

多量の写真データ送付はご遠慮ください。  
(添付ファイルの合計容量は5MBまで)

### ■掲載基準&掲載方法

学内広報編集スタッフが独断と偏見に満ちたセレクション(笑)を行い、スペースの空いたページに掲載します。掲載の際には、「作品名」と「撮影者」のクレジットを記載します(匿名希望も可)。また、良い写真が多数集まった場合は、応募写真を紹介する特集、応募写真を紹介する連載なども予定しています。

### ■締切

特にありません。良い写真が撮れたら送ってください。

### ■送付先

本部広報グループ広報企画チーム

「学内広報写真募集係」まで。

E-mail: kouhou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp

# INFORMATION

## 募集

### 募集

本部学生支援グループ

平成 21 年度第 1 回 (秋) 東京大学学生表彰  
「東京大学総長賞」の推薦募集開始

本学の学生を対象として、学業、課外活動、各種社会活動、大学間の国際交流等の各分野において、「優れた評価を受けた」「優秀な成績を収めた」「本学の名誉を高めた」などの顕著な功績のあった個人又は団体に、総長が表彰を行う「東京大学総長賞」が平成 14 年度から設けられています。

この表彰は、本学教職員・学生からの推薦に基づき、「東京大学学生表彰選考委員会」(以下「選考委員会」という。)が選考にあたり総長が表彰するものです。

**第 1 回 (秋) は学業以外の課外活動等を対象**に募集します。また、第 2 回 (春) には年間総長賞受賞者の内、特に優秀な者に対し、「総長大賞」が授与される予定です。

### 記

1. 提出物: 別紙様式 1 (個人) 又は別紙様式 2 (団体) に必要事項を記入し、参考資料等を添付してください。また、書類の提出にあたってはホームページ上の「推薦書類の提出について」を参照してください。
2. 推薦基準: 以下のとおり。
3. 提出期限: 9月2日(水) 16時まで(必着)
4. 選考結果: 9月中下旬に受賞者及び推薦者へご連絡いたします。
5. 授与式: 10月20日(火)に実施を予定しています。詳細は決まり次第お知らせします。

◎詳細については、ホームページをご覧ください。

[http://www.u-tokyo.ac.jp/stu01/h12\\_j.html](http://www.u-tokyo.ac.jp/stu01/h12_j.html)



### 【提出先及びお問い合わせ先】

本部学生支援グループ学生生活チーム

担当: 山田 (内線: 21205)

E-mail: [gakuseiseikatsu@ml.adm.u-tokyo.ac.jp](mailto:gakuseiseikatsu@ml.adm.u-tokyo.ac.jp)

平成 18 年 6 月 28 日  
学生表彰選考委員会

### 東京大学学生表彰「東京大学総長賞」推薦基準

東京大学学生表彰実施要綱(平成 14 年 3 月 19 日総長裁定、平成 18 年 6 月 28 日改正)第 3 に基づき、推薦の基準を以下のとおりとする。

- (1) 学業において、研鑽に励み、他の学生の範となった個人若しくは団体又は学界等により優れた評価を受け、本学の名誉を高めた個人若しくは団体
- (2) 課外活動において、国内外の各種スポーツ、競技、演奏、展示、発表等で優秀な成績を収め、本学の名誉を高めた個人若しくは団体又は課外活動を支援し、課外活動の充実と振興に著しい貢献をした個人若しくは団体
- (3) 環境保全、災害救援、社会福祉、青少年育成、海外援助協力等の各種社会活動において、活動実績が認められ、他の学生の範となった個人若しくは団体又は社会的に優れた評価を受け、本学の名誉を高めた個人若しくは団体
- (4) 大学間の国際交流において、相互理解と友好関係を深め、本学の国際交流の発展に著しい貢献をした個人又は団体
- (5) その他、これらに準ずるもので、「東京大学総長賞」に相応しい貢献があった個人又は団体

上記基準による推薦者については、自薦又は他薦とする。

ただし、基準(1)の推薦者は、学部学生については学部長、大学院学生については研究科長・教育部の部長に限る。

なお、年2回の授与のうち、第1回目(秋)の推薦は上記基準の(2)～(5)を、第2回目(春)の推薦は基準の(1)をそれぞれ対象とする。

また、在学中の学業、課外活動、社会活動等の評価、活動実績等が上記基準に該当する者は、卒業又は修了後1年以内に限り選考の対象とする。

## お知らせ

### お知らせ

大学院総合文化研究科・教養学部

### 「教養学部報」第522(7月8日)号の発行 ——教員による、学生のための学内新聞——

「教養学部報」は、教養学部の正門傍、掲示板前、学際交流棟ロビー、15号館ロビー、図書館ロビー、生協書籍部、駒場保健センターで無料配布しています。バックナンバーもあります。

第522号の内容は以下のとおりとなっていますので、ぜひご覧ください。

- 村田滋 : 持続可能な社会のために  
——化学の視点から
- 古矢旬 : バラク・オバマ——「危機の大統領」
- 石井洋二郎 : 文学を研究するということ
- 斎藤毅 : 辻雄先生の日本学士院学術奨励賞受賞  
——p進世界の基本定理の証明で
- 岡本拓司 : 「小穴純とレンズの世界」展
- 杉之原真子 : 討議力を鍛えよう

#### 〈本の棚〉

- 小林康夫 : 橋本毅彦著「描かれた技術 科学のかたち～サイエンス・イノベーションの世界」  
図を通してみる科学の歴史の多元性
- 酒井邦嘉 : 長谷川寿一・C. ラマール・伊藤たかね編『こころと言葉～進化と認知科学のアプローチ』  
心の一部としての人間の言語～文理融合の試金石～

#### 〈時に沿って〉

- 村上裕 : 駒場Iで思うこと
- 寺田寅彦 : 比べられること、比べること

#### 東大駒場新能のお知らせ

第17回身体運動科学公開シンポジウム「直立二足歩行を考える」のお知らせ

### お知らせ

情報基盤センター

### “事務職員のための情報探索ガイダンス”のお知らせ

東大だからこそ使える便利なデータベースがたくさんあることをご存知ですか？知らないともったいない！

情報基盤センター図書館電子化部門では、8月限定コースとして、本学の事務職員(短時間勤務有期雇用職員含む)を対象とした、「事務職員のための情報探索ガイダンス」を開催します。

実際にパソコンを使いながら、知っておくと便利なツールをご紹介します。この機会に参加して、ぜひ業務で活用してください。

事前予約は不要です。お気軽にご参加ください。インターネット検索初心者の方のご参加も歓迎します。

#### ●日程：

- ・第1回： 8月5日(水) 16:00～17:00
  - ・第2回： 8月11日(火) 11:00～12:00
- 同じ内容で2回開催します。都合の良い回にご参加ください。

#### ●会場：

本郷キャンパス 総合図書館1階 講習会コーナー  
(先着12名 予約不要です。直接ご来場ください。)

#### ●内容：

- ・辞書・事典ツールで調べる
- ・新聞・雑誌記事・論文を探す
- ・官報を探す
- ・統計データを探す
- ・企業情報を探す
- ・図書館サービスの紹介 等

#### ●参加費：無料

昨年度実施した際の配布資料「事務職員のための情報探索クイックガイド」を、以下のページでご覧いただけます。ご参考にしてください。

[http://www.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/manual/guidance08\\_Jimu.pdf](http://www.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/manual/guidance08_Jimu.pdf)

#### ●問い合わせ：

学術情報リテラシー係  
03-5841-2649(内線:22649)  
[literacy@lib.u-tokyo.ac.jp](mailto:literacy@lib.u-tokyo.ac.jp)  
<http://www.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/gacos/training.html>

## お知らせ

地震研究所

### 一般公開・公開講義のお知らせ

地震研究所では、地震・火山活動や地球内部における諸現象の科学的解明と、これらの現象が引き起こす災害の軽減を目指して総合的な研究を進めています。その研究成果を皆様にとって頂くため、8月7日（金）に、一般向けの公開講義を行うとともに、所内を公開し、最新の研究内容を紹介します。

今年度のテーマは「ハイブリッド地球科学」です。さまざまな科学的手法を組み合わせつつ、日夜、地球の謎を解き明かそうとしている研究所の姿を皆様にお伝えしたいと思います。

一般公開では、パネル展示やミニ講演会「なまずカフェ」、実験コーナーなどを用意し、参加者との交流型のイベントを目指しています。また、公開講義では金沢敏彦教授による「深海の底から観る・測る」、そして武井康子准教授による「地球の中の流体のはなし」という二つの講演をいたします。教職員、大学院生一同、皆様のご来訪を心よりお待ちしております。

■日時：8月7日（金）

○一般公開 10：00～15：00 ※受付は1号館1階

地震研究所1号館・2号館

- ・パネル展示（最新の研究成果の紹介）
- ・ミニ講演会「なまずカフェ」
- ・学生実験 他

○公開講義 15：00～17：00

※事前申し込み不要（定員800名先着順。14：00開場）

本郷キャンパス 安田講堂

- ・「深海の底から観る・測る」（金沢敏彦教授）
- ・「地球の中の流体のはなし」（武井康子准教授）

■参加費：いずれも無料

■問合せ先：アウトリーチ推進室

電話：03-5841-5643

メール：openlec@eri.u-tokyo.ac.jp

ホームページ：

<http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/index-j.html>

## お知らせ

本部広報グループ

### 広報センター夏季臨時休館のお知らせ

本学広報センター（龍岡門横）は、下記のとおり臨時休館させていただきます。

8月10日（月）～14日（金）

本学広報センターに関する情報は、以下のURLをご参照ください。

[http://www.u-tokyo.ac.jp/gen03/public02\\_j.html](http://www.u-tokyo.ac.jp/gen03/public02_j.html)

【東京大学ホームページ】→【右列の『広報・情報公開』をクリック】→【『広報センター』をクリック】



## 各地区保健センター夏季の診療日程について

7月27日(月)～8月28日(金)の期間は、下表のとおり業務を行います。なお、各地区とも8月13日(木)・14日(金)は一斉休業状態とするため、全業務休止となります。

※診療日程は、やむをえず変更となる場合がありますのでご利用の際には各地区保健センターホームページや掲示等で確認されるようお願いいたします。

## ■本郷地区 (03-5841-2574・2575)

診療科等	診療日時等	対象者
内科	月～金 10:00～12:30	学生・教職員
	9:00～10:00、12:30～17:00は、急患に対応いたします。 (※受付は、診療終了時刻の15分前までにお願いします。)	
精神神経科 (予約制)	月～金 10:00～13:00、14:00～16:00 【変更があり得るのでホームページで確認してください。】	
歯科口腔外科 (予約制)	8/5 (水) 10:00～12:30	
	19 (水) 10:00～12:30、13:30～15:30	
	26 (水) 13:30～15:30 28 (金) 10:00～12:00 (大木医師)	
	8/6 (木) 13:30～15:30 (佐竹医師) 8/11 (火) 10:00～13:00 (門田医師)	
耳鼻咽喉科	8/4 (火) 10:00～12:30 7 (金) 10:00～12:30	
	11 (火) 10:00～12:30 18 (火) 10:00～12:30	
	21 (金) 10:00～12:30 25 (火) 10:00～12:30	
	28 (金) 10:00～12:30 (※受付は、診療終了時刻の15分前までにお願いします。)	
学生健診追加項目検査	日程は、ホームページを確認してください。	学生
放射線取扱者健康診断	8/4 (火) 10:00～11:00	学生・教職員

## ■駒場地区 (03-5454-6831)

診療科	診療日時等	対象者
内科	月～金 10:00～12:30 (～7/31 14:00～16:00)	学生・教職員
	9:00～10:00、12:30～17:00は、急患に対応いたします。 (※受付は、診療終了時刻の15分前までにお願いします。)	
精神神経科 (予約制)	月～金 9:50～12:50、13:50～16:10 (予約制) 【変更があり得るのでホームページで確認してください。】	
歯科口腔外科 (予約制)	8/7 (金) 14:00～16:00 (青柳医師)	
	8/10 (月)、24 (月) 10:00～12:30 (大木医師)	
	8/20 (木) 10:00～12:00 【矯正相談】 (長濱医師)	
皮膚科	8/11 (火) 14:15～15:45	
整形外科	8/28 (金) 10:00～11:45	

## ■柏地区 (04-7136-3040)

診療科	診療日時等	対象者
内科	月～金 10:00～12:30	学生・教職員
	9:00～10:00、12:30～17:00は、急患に対応いたします。 (※受付は、診療終了時刻の15分前までにお願いします。)	
精神神経科 (予約制)	月 8/3、24 10:00～13:00 14:00～16:00	
	火 8/4、11、18 10:00～13:00 14:00～16:00	
	水 8/5、12、19、26 10:00～13:00 14:00～16:00	
	木 8/6、20 14:30～16:30	
	金 8/7、21、28 13:30～15:30	

大内力名誉教授

名誉教授大内力先生は、2009年4月18日に逝去されました。享年90歳でした。



大内力先生は、1918年東京に生まれ、1942年9月に東京帝国大学経済学部経済学科を卒業され、財団法人東亜農業研究所を経て、1946年10月に東京帝国大学社会科学研究所常勤嘱託となり、翌47年2月に東京帝国大学助教授として同研究所で研究に従事されました。その後、57年10月に経済学部へ配置換えになり、60年東京大学教授となって、79年4月に定年により退官されるまで、本学で32年7ヶ月の長期にわたり研究・教育に尽力されました。退官後は79年5月に東京大学名誉教授の称号を授与され、82年12月に日本学士院会員に選出されるとともに、信州大学経済学部、大東文化大学国際関係学部で教育・研究に務めてこられました。

先生の研究業績は、農業経済学の研究を中心に、経済学原理論、経済学史、財政学、日本経済論、国家独占資本主義論、社会主義経済論、経済学方法論など、きわめて広範囲におよんでおり、経済学の主要分野

をほとんど網羅しています。『日本資本主義の農業問題』、『日本経済論 上・下』、『国家独占資本主義』をはじめとする数多くの著作・論文をとおして、戦後の日本におけるマルクス経済学の研究水準を飛躍的に高められました。原理論、発展段階論、現状分析論の各分野で、新たな視点から研究の再構成・体系化を図る意欲的な論文や、きわめて精緻で論理的な実証分析の論文を次々に発表し、深い洞察と鋭い問題提起で経済学研究をリードしてきました。また後進の研究者に多大な影響と刺激を与えた論客でした。

先生は大学外でも、農政審議会や雇用審議会などの政府関係委員、東京大学生協同組合理事長、平和経済計画会議理事長、学士会副理事長、生協総合研究所理事長などを歴任されています。温厚でまじめな人柄とつねに正面から取り組む真摯な態度で、研究拠点である大学と生活・福祉の場である社会とを結びつける橋渡し役としても活躍されてきました。

「大内力 経済学大系」の最終巻『日本経済論・下』の原稿がほぼ完成に近い状態で残されており、7月上梓されます。先生の大きな研究成果をふまえて、さらに研究を発展させていくようにと話してくださっているのだと思います。心より大内先生のご冥福をお祈り申し上げます。

(大学院経済学研究科・経済学部)

	氏名	異動内容	旧（現）職等
(退 職)			
21.6.30	関根 孝司	辞 職	大学院医学系研究科准教授
(採 用)			
21.7.1	饗場 篤	大学院医学系研究科附属疾患生命工学センター教授	神戸大学大学院医学研究科教授
21.7.1	佐藤 伸一	大学院医学系研究科教授	長崎大学大学院医歯薬学総合研究科教授
21.7.1	畠山 昌則	大学院医学系研究科教授	北海道大学遺伝子病制御研究所教授
21.7.1	東 尚弘	大学院医学系研究科准教授	国立がんセンターがん予防・検診研究センター検診研究部研究員
21.7.1	今村 太郎	大学院工学系研究科准教授	宇宙航空研究開発機構航空プログラムグループ研究員
21.7.1	中澤 公孝	大学院総合文化研究科教授	国立障害者リハビリテーションセンター研究所運動機能系障害研究部長
21.7.1	GUIMARD DENIS YVES ALIX	生産技術研究所准教授	ナノ量子情報エレクトロニクス研究機構特任准教授
21.7.1	酒井 寿郎	先端科学技術研究センター教授	先端科学技術研究センター特任教授
(昇 任)			
21.6.16	河野 孝太郎	大学院理学系研究科附属天文学教育研究センター教授	大学院理学系研究科附属天文学教育研究センター准教授
21.6.16	杉田 精司	大学院新領域創成科学研究科教授	大学院新領域創成科学研究科准教授
21.7.1	吉田 学	大学院理学系研究科附属臨海実験所准教授	大学院理学系研究科附属臨海実験所講師
21.7.1	大森 裕浩	大学院経済学研究科教授	大学院経済学研究科准教授
21.7.1	岡本 光司	大学院新領域創成科学研究科准教授	大学院工学系研究科助教
21.7.1	末次 志郎	分子細胞生物学研究所准教授	分子細胞生物学研究所講師
21.7.1	泊 幸秀	分子細胞生物学研究所准教授	分子細胞生物学研究所講師
(配 置 換)			
21.7.1	岩倉 洋一郎	医科学研究所附属システム疾患モデル研究センター教授	医科学研究所附属ヒト疾患モデル研究センター教授
21.7.1	吉田 進昭	医科学研究所附属システム疾患モデル研究センター教授	医科学研究所附属ヒト疾患モデル研究センター教授
21.7.1	年吉 洋	先端科学技術研究センター教授	生産技術研究所附属マイクロメカトロニクス国際研究センター教授
21.7.1	西成 活裕	先端科学技術研究センター教授	大学院工学系研究科教授
(出 向)			
21.7.1	太田 興洋	新エネルギー・産業技術総合開発機構・プログラムマネージャー	産学連携本部教授

※ 退職後又は採用前の職等については、国の機関及び従前国の機関であった法人等のみ掲載した。  
 東京大学における教員の任期に関する規則に基づく専攻、講座、研究部門等の発令については、記載を省略した。

# 平成21年度 学内広報発行スケジュール

号数	原稿〆切	発行日	配布
1389	7月 28日(火)	8月 25日(火)	8月 31日(月)
1390	8月 28日(金)	9月 17日(木)	9月 28日(月)
1391	10月 1日(木)	10月 23日(金)	10月 29日(木)
1392	10月 29日(木)	11月 20日(金)	11月 27日(金)
1393	学生生活実態調査号		
1394	11月 25日(水)	12月 17日(木)	12月 24日(木)
1395	1月 6日(水)	1月 25日(月)	1月 29日(金)
1396	1月 29日(金)	2月 19日(金)	2月 25日(木)
1397	2月 25日(木)	3月 19日(金)	3月 26日(金)

学内広報にご寄稿の際は、以下のURLにある「記事提出要領」をご参照ください。

[http://www.u-tokyo.ac.jp/gen03/kouhou\\_j.html](http://www.u-tokyo.ac.jp/gen03/kouhou_j.html)

【東京大学ホームページ】→【左下の学内広報アイコンをクリック】

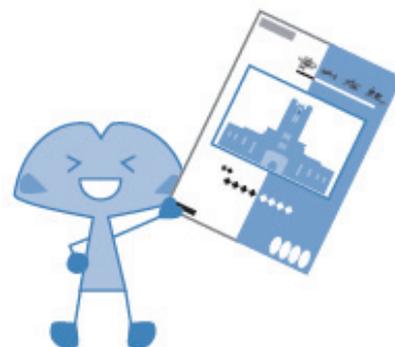
## 問い合わせ先・原稿提出先

本部広報グループ 広報企画チーム

TEL:03-3811-3393

内線:22031

E-mail:kouhou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp





# 「学内広報」ニュース・インフォメーション記事提出要領

## 作成例

本部広報グループ

「キャンパスツアー」スタート！

本学学生がツアーガイドとなって、赤門や大講堂（安田講堂）、三四郎池、総合図書館など、本郷キャンパス内の名所旧跡を案内する「キャンパスツアー」が今年も始まった。キャンパスツアーは昨年度から実施されており、「ジュニアTA制度」に基づき応募した学生が、東京大学の歴史や学生生活のエピソードを交えながら、約2時間にわたり案内する。

今年度のスタートとなった5月14日（土）には、午前、午後合わせて43人が参加し、ツアーガイドの説明に熱心に耳を傾けていた。



広報センター前で説明するガイドとそれを聞く参加者

ツアーには、高校生以上であれば誰でも無料で参加することができる。今後のツアーは、五月祭期間や年末年始、入試期間を除く授業期間の土曜日と日曜日（10:00～12:00、14:00～16:00）に行われる予定である。



正門から大講堂に続く銀杏並木

記事の冒頭に**部局名**を記載

簡潔で分かりやすい**タイトル**を記載

- ・過去の報告記事（ニュース）では「**である調**」を用いる
- ・今後のお知らせ（インフォメーション）では「**ですます調**」を用いる

日付には括弧書きで**曜日**をつける

- ・写真を掲載する場合は、25文字以内で**キャプション**（写真の説明文）をつける
- ・原稿とは別に、JPEGなどの形式による元の画像ファイルを別途送付する（プリントの写真は学内便で送付）

句読点は「、」「。」を用いる

時間は**24時間表記**とする

- ・記事は一行25文字の書式で作成する。
- ・文字数は800字を目安とするが、内容によって増減は可とする。
- ・人物名は**フルネーム**で表記すること。

## 提出上の注意

### 1. 提出方法

記事は、各部局の広報担当者を通して、メールの添付ファイルとして送付すること。  
（学内広報担当者の個人アドレスではなく、必ず下記のアドレスに送付してください。）

### 2. 締切日

HPで発行スケジュールを確認すること。  
[http://www.u-tokyo.ac.jp/gen03/kouhou\\_j.html](http://www.u-tokyo.ac.jp/gen03/kouhou_j.html)  
トップページ＞広報・情報公開＞学内広報

### 問い合わせ先・提出先

本部広報グループ広報企画チーム  
TEL: 03-3811-3393(内線 22031)  
E-mail: kouhou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp

※原稿を受け取った後、学内広報担当者から、必ず**受領メール**をお送りしています（概ね1週間以内）。**返信メールが届かない場合は、何らかのトラブルで原稿を受け取れていない可能性がありますので、その際はお問合せ願います。**

# Contents

## 特集

- 02 新たな将来構想  
—「行動シナリオ」の策定に向けて—

## NEWS

### 一般ニュース

- 08 ナノ量子情報エレクトロニクス研究機構  
盛況をみせたナノ量子情報公開シンポジウム
- 08 海洋アライアンス  
出前授業が大繁盛!
- 09 本部学生支援グループ  
調理者講習会を開催
- 10 本部キャリアサポートグループ  
知の創造的摩擦プロジェクト第8回交流会を開催
- 11 海洋アライアンス  
海洋アライアンス・日本財団共同シンポジウム第1  
回を開催
- 11 環境安全本部  
「本郷消防団ポンプ操法大会」実施される
- 12 本部奨学厚生グループ  
東京大学光イノベーション基金奨学金平成21年度  
受給者証書授与式を開催
- 12 本部学生支援グループ  
京都大学東京大学総合対校戦開会式を挙行
- 13 本部学生支援グループ  
「第60回東京大学・京都大学対校競漕大会(京大  
戦)」開催される
- 13 学生相談ネットワーク本部  
第2回教職員のための「学生のメンタルケア」講習  
会(駒場キャンパス)開催
- 14 本部財務戦略グループ  
第3回「財務マネジメント勉強会」を開催
- 15 人事・労務系  
名誉教授称号の授与

### 部局ニュース

- 16 物性研究所  
ISSP ワークショップ「東大・KEK パルスチョッパ  
ー分光器とそのサイエンス」を開催
- 16 大学院理学系研究科・理学部  
学生版 EMP がスタートしました
- 17 大学院法学政治学研究科・法学部  
新入生歓迎会、外国人留学生等との懇談会を開催
- 17 大学院教育学研究科・教育学部  
公開シンポジウム「自閉症者が語る自閉症の世界」  
開催される
- 18 大学院薬学系研究科・薬学部、大学院農学生命科学研究  
科・農学部、生物生産工学研究センター  
「第9回国際テルペン会議(TERPNET 2009)」開  
催される
- 19 生産技術研究所  
生産技術研究所創立60周年記念式典の開催
- 19 医科学研究所  
第36回医科学研究所創立記念シンポジウム開催さ  
れる
- 20 史料編纂所  
日露関係史料をめぐる国際研究集会在開催される
- 21 宇宙線研究所  
戸塚洋二特別栄誉教授追悼記念シンポジウム、行わ  
れる
- 22 東洋文化研究所  
自衛消防訓練を実施

### ◆ 表紙写真 ◆

本郷キャンパス風景  
(2ページに関連記事)

- 22 大学院教育学研究科・教育学部  
「教育のバリアフリー、そしてバリアフリーの教育」  
—教育学研究科附属バリアフリー教育開発研究セ  
ンター開設記念・市民公開フォーラム開催さる—
- 23 大学院人文社会系研究科・文学部  
外国人留学生・外国人研究員等との懇親会開催される

### キャンパスニュース

- 24 本部キャリアサポートグループ  
平成20年度学部卒業生及び大学院修了者の就職状況
- 31 本部留学生支援グループ  
平成21年度外国人学生数—国費外国人留学生数  
1,002人、私費外国人留学生数1,529人、外国政  
府派遣留学生数24人、その他の外国人学生数(在  
日外国人学生数)271人—

## コラム

- 35 発掘! 総長室総括委員会 第14回
- 36 Crossroad ~産学連携本部だより~ vol.44
- 37 インタープリターズ・パイブル vol.24
- 37 ケータイからみた東大 ~東大ナビ通信~ No.20
- 38 Relay Column「ワタシのオシゴト」第41回

## INFORMATION

### 募集

- 39 本部学生支援グループ  
平成21年度第1回(秋)東京大学学生表彰「東京  
大学総長賞」の推薦募集開始

### お知らせ

- 40 大学院総合文化研究科・教養学部  
「教養学部報」第522(7月8日)号の発行  
—教員による、学生のための学内新聞—
- 40 情報基盤センター  
“事務職員のための情報探索ガイダンス”のお知らせ
- 41 地震研究所  
一般公開・公開講義のお知らせ
- 41 本部広報グループ  
広報センター夏季臨時休館のお知らせ
- 42 保健・健康推進本部  
各地区保健センター夏季の診療日程について

## 訃報

- 43 大内力名誉教授

## 事務連絡

- 44 人事異動(教員)

## 淡青評論

- 48 植物から見たヒトの世界

## 編集後記

今年度4月採用の新人です。このたび学内広報の担当をさせていただくことになりました。広報Gでの業務は、新しく覚えることばかりで勉強の毎日ですが、学内広報の編集作業はこれまで一度も触れたことのない分野なので特にワクワクしています。今回初めて学内広報を隅から隅まで読み、学内広報には、皆様のたくさんの思いが詰まっているということに気づかされました。一人でも多くの方に愛されるような「学内広報」を目指して日々頑張りたいと思います。(ち)



七徳堂鬼瓦

## 植物から見たヒトの世界

窓から矩形の中庭を見下ろすと、走り梅雨の合間の弱い日差しの中で、数株の白百合が風に吹かれて揺れていた。可憐な様に見えるが、百合はしたたかな植物である。遺伝情報のもとであるゲノムのサイズは動物も含むすべての生物の中で最大級で、ヒトの数十倍もある。また、受精することなくムカゴにより、クローンをたくさんつくる。前年1本だった百合のまわりにたくさんの百合が見られることがあるが、それはムカゴが育ったものである。

孫悟空は自分のクローンを一瞬しか出現させられないが、百合は自分のクローンを、世代を超えて伝え続けることができるのである。それにもかかわらず、大量の百合の花粉が衣服につくと落とすのが難しいことから分かるように、受精のための高いコストも同時に払っている。

私のように、植物を見続ける職業を選んできた者からみると、生命にとって個体はさほど重要ではないという思いが強い。地下茎でつながっている竹は一本一本を個体とみることはできない。屋久杉のように樹齢千年を越える個体から砂漠の雨期に一瞬の命の燦めきをみせ、残りの時期を種子で過ごす寿命の短い個体まで、この命の長さは様々である。寿命の長い木は、1個体で長い時の間遺伝子を維持し続け、寿命の短い植物は、厳しい環境の中で次から次へと個体を変えつつ遺伝子を維持し続けるのである。個体の寿命はそれぞれの種が遺伝子を伝えるための、環境への最適化の過程で導かれたものである。ヒトが生命体の1種であるなら、この制約を逃れることはできないはずである。ギリシャ哲学以来、脈々と続くヒトの個を中心とした世界観はすでに行き詰まりを見せているのではないか。ヒト以外の生命体をも含めた生命体の集団の中での、そしてまた進化の1プロセスとしてのヒトを考える時期に来ているのだと強く思う。ついでおくと、植物のエコ（省力化）は、個体を犠牲にしてでも次の世代へと遺伝子を伝える「生き死に」のかかった営みであり、巷で話題のエコとは全く違うものである。

福田裕穂（大学院理学系研究科・理学部）

（淡青評論は、学内の教職員の方々をお願いして、個人の立場で自由に意見を述べていただく欄です。）

この「学内広報」の記事を転載・引用する場合には、事前に広報委員会の了承を得、掲載した刊行物若干部を広報委員会までお送りください。なお、記事についての問い合わせ及び意見の申し入れは、本部広報グループを通じて行ってください。

No. 1388 2009年7月27日  
**東京大学広報委員会**

〒113-8654  
 東京都文京区本郷7丁目3番1号  
 東京大学本部広報グループ  
 TEL：03-3811-3393  
 e-mail：kouhou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp  
<http://www.u-tokyo.ac.jp>